3.11 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い10

復興・創生 その先の未来へ

復興・創生 その先の未来へ 3.11 東日本大震災 宮城県建設業協会の闘い10

一般社団法人 宮城県建設業協会

一般社団法人 宮城県建設業協会

石巻南浜津波復興祈念公園
東日本大震災の記憶と教訓を後世に伝えることを目的に、宮城県と石巻市が整備した公園。その中心部に「国営追悼・祈念施設」を国が整備した。公園内の「みやぎ東日本大震災津波伝承館」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、2カ月余り遅れ2021年6月6日に開館した（2021年9月22日撮影）

3.11 東日本大震災

宮城県建設業協会の闘い10

復興・創生 その先の未来へ

復興道路である
三陸沿岸道路が全線開通し、
橋や河川堤防、防潮堤が整備され
着実に、復興へと向かっている。

あれから11年。

地域建設業は、
がれきに覆われたまちの
道路啓開から始め、
全力で復旧・復興に取り組んだ。

そして、今、
震災時には想像もできなかった
復興のまちの姿が、そこにある。

「よりよいまちへ」という
人々の思いとともに。

伝承彫刻「海へ」

気仙沼市復興祈念公園内に建立された伝承彫刻の一つ。眼下に広がる気仙沼湾を望み、海への変わらぬ愛着と、犠牲者への思いを胸に前向きに生きていく人の心を伝えている（2021年3月19日撮影）

大震災を風化させることなく、教訓を伝えるための活動の展開と情報を発信していく

発刊のあいさつ

一般社団法人
宮城県建設業協会　会長 千葉 嘉春

東日本大震災より11年、復興のリーディングプロジェクトとして進められた「三陸沿岸道路」も昨年３月に宮城県内延長126㎞が開通し、12月には最後の未開通区間であった岩手県内の普代－久慈IC間が開通したことにより、念願の仙台市と八戸市を結ぶ総延長359㎞が全線開通となり、物流や観光、経済にも大きく寄与するものと期待が持たれ、あらたなまちづくりによる新しい賑わいが生まれるとともに企業立地も進むなど、一部復興事業が続いているものの、復興完遂の姿に向けて着実に歩みを進めております。

一方で、全世界から受けた支援に対して、復興を発信する機会となる復興五輪と位置づけられた「東京2020オリンピック・パラリンピック」が、開催延期と観客を制限しての開催となり、また、NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」が放映され、気仙沼市や登米市が舞台地となったことにより、全国的な知名度も上昇し、観光関連での大きな期待も寄せていたところでありますが、新型コロナウイルス感染症の長期化により、あらゆる経済活動が影響を受けており、その効果・影響については残念ながら十分とはいえない状況にあります。

そのような中で、地域建設業は、地域の医療や物流、生活等に支障を来すことのないよう、復興完遂に向けた復興事業や維持管理を含めた社会インフラの整備に対し、感染防止の必要な対策を講じたうえで、工事施工を進め、停滞する経済や雇用への貢献も非常に大きく、地域の基幹産業であるとともに地域の守り手としての重要性・必要性を再認識しているところでもあります。

また、激甚化・頻発化する自然災害が全国各地に甚大な被害をもたらしている昨今、あらたに「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施され、復興後の激減する建設投資が懸念される被災地宮城県において、未来への投資を進めるとともに、さらなる発展に向けた復興の後押しとなることに大きな期待が持たれております。

「地域の町医者」を掲げる当協会も、昨年1月の角田市内養鶏場での「高病原性鳥インフルエンザ」、12月には大河原町、 丸森町の豚舎農場での「豚熱(CSF)」感染が立て続けに発生し、その防疫対応においても24時間体制や年末年始返上での除融雪業務と並行しての過酷な埋却等作業にあたり、まさにエッセンシャルワーカーとしての役割を担うなど、さらなる地域の安全・安心の確保に努めております。

東日本大震災の教訓を学ぶための震災遺構や展示施設を結んだ震災伝承施設をネットワーク化する「3.11伝承ロード」の活用も進められておりますが、この大震災を風化させることなく、教訓を伝えるための活動の展開と情報を発信していくことが当協会の役割であることを強く認識し、このたび節目となる震災記録誌第10弾を発刊致しました。

最後になりますが、大震災直後より、各方面よりご支援・お励ましを賜り衷心より御礼を申し上げますとともに、記録誌の作成にあたりご協力を頂きました関係各位に対しまして厚く感謝を申し上げ、ごあいさつといたします。

発刊に寄せて

宮城県知事 村井 嘉浩

宮城県建設業協会並びに会員の皆様におかれましては、間もなく１１年となる東日本大震災をはじめ、令和元年東日本台風など度重なる大規模災害からの復旧・復興や「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」の推進について、新型コロナウイルス感染症への対策を徹底しながら、各工事を止めることなく進捗いただいておりますこと、厚く御礼申し上げます。

とりわけ、昨年末に相次いで発生した、県内養豚場における豚熱に係る防疫措置につきましては、 延べ６００人規模の人員と必要な資機材など実施体制を迅速に整え、昼夜を問わず対応していただき、いずれも無事に完了することができました。 貴協会及び会員の皆様の組織的かつ使命感ある活動に深く敬意を表するとともに重ねて御礼申し上げます。

さて、貴協会が東日本大震災発生２年目から綴ってこられた震災記録誌「宮城県建設業協会の闘い」も節目の第１０弾を迎えるとのことであり、大変感慨深く捉えております。復興のリーディングプロジェクトとして進めてきた、「三陸沿岸道路」や「みやぎ県北高速幹線道路」が、昨年末に全線開通し、本県のインフラ面における復旧・復興の完遂については、あと一歩というところまでまいりました。一方で、震災の記憶や教訓は、今後起きうる大規模災害に備えて、地域や世代を超えて、継続的に伝承していく必要があり、その重要性は更に高まっていくものと考えております。貴協会のこれまでの記録は、まさにこれからの新たな時代において活かされるものと期待しております。

県といたしましても、今年は県制１５０周年の節目の年であります。２年目となる「新・宮城の将来ビジョン」や分野別計画である「土木・建築行政推進計画（2021～2030）」に基づき、「県土の強靱化」や「震災伝承プロジェクト」など「次世代に『安全・安心』と『活力』を引き継ぐ『持続可能』な宮城の県土づくり」に向けた取組を着実に進めてまいります。また、本県の社会資本整備をはじめ、先に述べました災害や家畜伝染病対応など、様々な地域貢献活動等を担われる地域建設業が「地域の守り手」として、維持・発展していけるよう、「第３期みやぎ建設産業振興プラン」の推進にも一層力を入れてまいりますので、引き続き御支援、御協力をお願いいたします。

結びに貴協会のますますの御発展を祈念いたしまして、発刊に寄せての言葉とさせていただきます。

一般社団法人 宮城県建設業協会

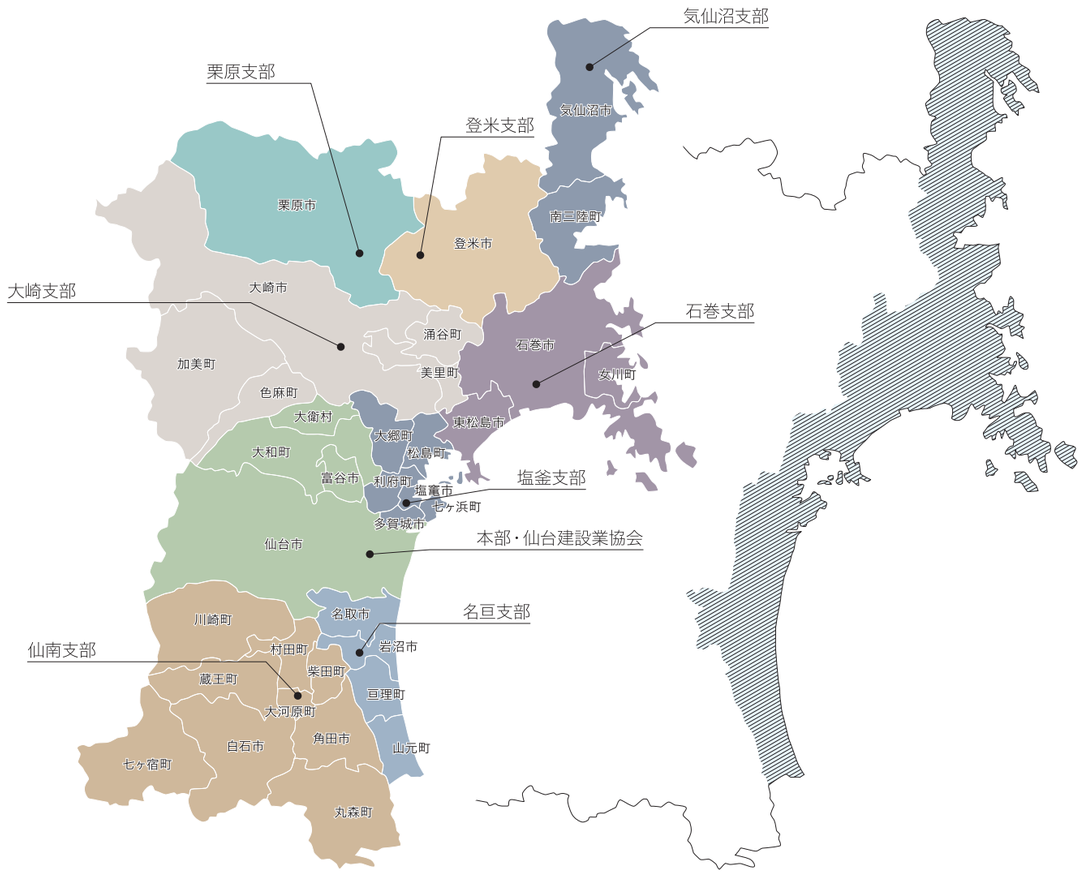
昭和20（1945）年3月に日本建設工業統制組合宮城県支部として設置し、昭和24（1949）年1月に宮城県建設業協会が改組・創立。宮城県に本社を有する約260社の地域建設業で構成。協会本部を仙台市青葉区に置き、沿岸部に面する5支部、内陸部の4支部の計9支部で組織。平成25（2013）年4月から一般社団法人に。平成31（2019）年1月には改組・創立から70周年を迎えた。

活動内容

国や宮城県、NEXCO東日本等との「大規模災害時における応急対策業務」、口蹄疫や鳥インフルエンザ、豚熱（CSF）への対応としての「家畜伝染病の発生時における緊急対策業務」に関する協定等を締結し、有事の際の危機管理産業として、地域並びに住民の安全・安心で快適な暮らしを支える活動を展開している。

平成15（2003）年「宮城県北部連続地震」、平成20（2008）年「岩手・宮城内陸地震」、平成23（2011）年「東日本大震災」、平成26（2014）年「豪雪」、平成27（2015）年「関東・東北豪雨」、令和元（2019）年「東日本台風」など、災害時にはそれら協定にもとづき、各機関の要請を受け、あるいは自主的にいち早く現場に駆けつけ、早期応急復旧に向けた対応等について組織を挙げた活動を展開している。

そうした献身的な取り組みが評価され、平成26（2014）年3月には、宮城県から災害対策基本法に基づく「指定地方公共機関」の指定を受けた。平成29（2017）年3月には宮城県内の家きんにおいて初めて「高病原性鳥インフルエンザ感染」が発生し、72時間内での防疫措置における埋却等にも対応。令和3（2021）年1月には「あひるのひな」の防疫措置。12月には宮城県内でも豚熱が大河原町内で確認されたことから防疫措置対応を行う。完了後すぐに、立て続けに丸森町内でも確認され、年末年始にかけての防疫措置を実践するなど、協会で策定する防災計画に基づき、定期的な実地訓練等とともに体制整備の強化を図り、協会組織として、地域及び住民の安全・安心で快適な暮らしの実現に寄与するとともに、東日本大震災からの「創造的復興」完遂に向け総力を挙げて取り組んでいる。



東日本大震災対応

直ちに協会本部に災害対策本部を設置。県内9支部のうち、津波被害を受けた沿岸3支部には連絡が付かなかったが、会員企業は自ら被災しながらも被災現場に駆けつけ、道路啓開を開始していた。「俺たちが地域を守る」という使命感から、協会の総力を挙げて、遺体捜索や燃料・食料・衣服の提供、さらには遺体の仮埋葬、腐敗した水産加工物の処理まで、あらゆる要請に応えた。

人員や資機材が大変窮屈な中、現場技術者は厳しい条件の下で懸命に闘い続け、協会本部も課題に直面する度に関係機関に要望活動を行うなどの後方支援を重ねてきた。復興のリーディングプロジェクトとなる「三陸沿岸道路」も令和3（2021）年12月に全線開通するなど、着実に歩みを進めている中で、令和元（2019）年10 月の東日本台風災害で再び大きな爪痕を県内に残したが、1日も早い生活再建とともに復興を望む地域の声に応えようと、復興完遂に向け現在も闘い続けている。

目次

発刊のあいさつ　一般社団法人 宮城県建設業協会会長 千葉 嘉春 …… 4
発刊に寄せて　宮城県知事 村井 嘉浩 …… 5
宮城県建設業協会の概要と活動 …… 6
東日本大震災の概要 …… 10
グラビア　宮城の復興最前線２０２１ …… 12

I　復興の「これまで」と「これから」
震災復興の過去・現在・未来　地方創生を目指して …… 40
1.まちを守る堤防や新しい橋、道路が整備され安全・安心なまちづくりが進む …… 42
石巻市長　齋藤 正美氏
2.復興道路の開通が、産業・観光振興に寄与。地域経済活性化へ …… 46
登米市長　熊谷 盛廣氏
3.互いに切磋琢磨して技術を高め合い より良い関係を目指す …… 50
東日本高速道路株式会社 常務執行役員 東北支社長　八木 茂樹氏
4.〝地域の町医者〟を目指し 地元の人々とともに まちをつくり道を守る …… 54
寺嶋建設工業株式会社 代表取締役会長　寺嶋 諭氏

II　復興と共にある地域建設業
震災復興と地域建設業の役割 …… 58
1.地震や豪雨などの災害に備え、堤防決壊を防ぐ水防工法や炊き出し訓練を実施 …… 60
丸か建設株式会社 建築部 課長　工藤 春美氏
2.復旧・復興から発展へ。地元の木材を活用した建築で地域活性化に貢献 …… 64
宮城県建設業協会 建築委員長　株式会社村田工務所 代表取締役　村田 秀彦氏
株式会社村田工務所 建築開発事業部 建築室長　宮嶋 昭彦氏
3.これからの地域建設業を支える「若き建設人」 …… 68
株式会社深松組 土木部　阿部 翔也氏／
津田海運株式会社 工事部　阿部 竜成氏／
株式会社村田工務所 取締役 開発室長　村田 恭輔氏

III　震災を伝え、未来を担う「人づくり」 …… 72
これからの建設業を支える将来の担い手確保・育成の取り組み
3.11 伝承ロード …… 74
1.「宮城建設女性の会2015」研修会　震災を忘れないために …… 76
国土交通省 東北地方整備局 北上川下流河川事務所 副所長（企画担当）　髙田 浩穂氏／
株式会社佐藤工務店　佐々木 千佳氏
2.「土木施工管理技士」研修会　震災の教訓を未来へ …… 80
春山建設株式会社 常務取締役　金山 盟氏／
国土交通省 東北地方整備局 宮城南部復興事務所 副所長（道路）　吉田 良勝氏／
副所長（河川・砂防担当）　斎藤 巧氏
3.リモート現場見学会で建設業の魅力を子どもたちへ …… 84
宮城県 土木部 事業管理課 課長　木村 嘉雄氏／
株式会社橋本店 土木部 係長　吉田川網木堰改築工事 現場代理人　伊藤 和輝氏
4.ものづくり体験のワークショップ拡充に向け研修会を実施 …… 88
宮城県建設業協会 事業部兼総務部 課長補佐　下山 幸氏・優花さん（小5）／
宮城県建設業協会 事業部兼総務部 課長補佐　千葉 和成氏・聖菜さん（小2）

インタビュー　車いすバスケットボールチーム 宮城MAX　豊島 英選手 …… 92

対　談　震災復興から、よりよい東北の未来創造に向けて …… 95
さとう 宗幸氏 × 一般社団法人 宮城県建設業協会会長　千葉 嘉春氏

資料編　宮城県の予算額の推移 …… 104
宮城県への復興交付金の交付可能額 …… 105
宮城県内自治体への復興交付金の交付可能額 …… 106
宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況 …… 107

東日本大震災の津波被害を受けた気仙沼市鹿折地区。発災から約2カ月が経過しても、津波で打ち上げられた漁船が横たわるなど、被害の甚大さを物語る（2011年5月8日撮影）

M9.0

高さ **18.4m**

東日本大震災

2011年3月11日午後2時46分

震源は三陸沖（牡鹿半島の東南東130km付近）

マグニチュード9.0（宮城県北部で最大震度7）

津波浸水高は最大18.4m（女川町）

宮城県内の浸水面積は327㎢

宮城の復興
最前線
2021

東北が強く、元気につながる復興道路全線開通

気仙沼湾横断橋　愛称：かなえおおはし

2021年3月6日に開通した三陸沿岸道路の気仙沼港-浦島大島IC間をつなぐ、全長1,344メートルの斜長橋。愛称の「かなえおおはし」は、気仙沼湾の別名である「鼎が浦（かなえがうら）」にちなみ名付けられた。同年12月18日、岩手・普代-久慈IC間が開通し、仙台市から八戸市までの359キロが全線開通。復興のリーディングプロジェクトである復興道路の全ての整備が完了した（2021年3月6日撮影）

気仙沼湾横断橋開通式では、三陸道延伸の要望活動をしてきた「気仙沼人力車木遣（きやり）会」による木やり歌で開通を祝った

開通式には国や宮城県、気仙沼市ほか関係自治体などの関係者約130人が出席。テープカットとくす玉割りの後、車で渡り初めをした

三陸沿岸道路の一部、気仙沼湾横断橋の開通を5日後に控えた2021年3月1日、花火とライトアップが行われた。橋から流れ落ちるナイアガラ花火に続き、橋上から約400発の花火が打ち上げられ、気仙沼湾の水面を色とりどりに染めた。花火が復興の進む気仙沼のまちを照らし、東日本大震災の犠牲者への追悼と、復興支援に対する感謝の意を伝えた

気仙沼市内湾地区上空から気仙沼大島方面を望む。開通したばかりの気仙沼湾横断橋の奥には、気仙沼大島大橋が見える。どちらも希望の架け橋として、気仙沼はもとより東北復興のシンボルとなった（2021年3月6日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

三陸道につながる 復興を支える横軸 開通

みやぎ県北高速幹線道路

東日本大震災以降、復興支援道路として整備。2021年12月17日、登米市佐沼工区3.6キロの完成で、登米と栗原両市を結ぶ24キロが全線開通した。県北高速道は1995年に着工し、震災以降は国の復興事業の一環として工事が加速し、一部区間は段階的に供用を開始してきた。現在は、東北自動車道と接続する栗原インターチェンジ（仮称）の整備が進められ、国道398号北方バイパスを使用している区間約4キロの高規格化も検討されている

登米市の佐沼ICで行われた開通式。宮城県知事、登米市長、栗原市長ら約80人が出席した。県北高速道の開通は、主要都市間のアクセス時間が短縮され、広域観光や企業誘致への効果が期待される

宮城の復興
最前線
2021

11年ぶり。海辺に賑わい 住民らが守った砂浜

海岸約2キロのうち、震災前とほぼ同じ約300メートルが遊泳区間となった。砂浜にはカラフルなシートやパラソルが並び、波しぶきをあげる子どもたちの歓声が響いた（2021年7月19日撮影）

気仙沼市 大谷海水浴場

震災で大きな被害を受けた気仙沼市本吉町の大谷海水浴場が、2021年7月17日、震災後初めて開設され、待ちわびた海水浴客が続々と訪れた。大谷海岸は震災後、砂浜を埋める形の防潮堤が計画されたが、「砂浜を残したい」という住民の要望により国や県が計画を見直し、海抜9.8メートルにかさ上げした国道が防潮堤を兼ねる「兼用堤」を築くことで砂浜が維持された（2021年7月19日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

安全性と海への思い
地元の声生かした防潮堤

気仙沼市 岩井崎海岸の防潮堤

「潮吹き岩」で知られる「三陸復興国立公園 岩井崎」から、南西に続く岩井崎海岸の防潮堤（全長1,176メートル）。震災の津波から生き残ったクロマツを残したり、漁場を守るために消波ブロックの位置に配慮するなど、地元の意向を取り入れながら工事が進められた。また、防潮堤沿いに共同墓地と慰霊碑があるため、「海に向かって手を合わせる場所が欲しい」という要望に対しては、完成後に階段と展望スペースを追加で設けるなど、地元の声を生かし整備された（2021年7月19日撮影）

景勝地や海水浴場などの観光地が多い気仙沼地域。防潮堤工事は自然の景観をできる限り生かしながら、観光客やサーファー、地元漁業者などの安全面に細心の注意を払い進められた（2021年7月19日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

自然と安全な暮らしが調和するまちづくり

南三陸町 志津川地区

かつての中心市街地は、高台の団地造成で発生した土を利用して約10メートルかさ上げし、防潮堤や河川堤防が整備された。森・里・海へとつながる自然を生かし、強靱かつ新たな賑わいの場として再生された。大型観光施設「南三陸さんさん商店街」の対岸には、「南三陸町震災復興祈念公園」が整備され、震災の犠牲者を悼み、甚大な被害の記憶と教訓を伝承する場として解放されている（2021年10月4日撮影）

志津川湾に注ぐ八幡川に整備された堤防。川の両岸にある南三陸町震災復興祈念公園と南三陸さんさん商店街は「中橋」で結ばれ、徒歩で行き来できる（2021年10月4日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

海を望み、
海とともにある町

女川町 中心部

津波で浸水した町の中心部は一体的な土地区画整理事業で、暮らしやすく、人が集まるまちへと生まれ変わった。湾口を囲む国道398号を海側の側面に防潮堤機能を持たせた、いわゆる「兼用堤」を整備し、ひな壇構造にすることにより、JR女川駅前の商業エリアや新しい高台住宅地からは「海」を望むことができる。駅前から女川港へ向かうプロムナードは新しいまちのシンボルとなっている（2021年9月24日撮影）

東日本大震災遺構「旧女川交番」。震災の津波で横倒しになった鉄筋コンクリート造の建物を、漂流物などの残骸も当時のまま残されている（2020年12月18日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

「かわみなと」に架かる命の道

石巻市 旧北上川河口付近

河口部の日和大橋から約500メートル上流では、東の湊地区と西の門脇地区をつなぐ「石巻かわみなと大橋」が、2022年3月の完成を目指し建設が進んでいる。2021年10月には延長340メートルの中央部上部コンクリート床版の最終打設を終え、10月26日に連結式が開催された。橋は高盛土道路と接続し、災害時の避難道路の役割も担う。かつて川湊として栄えた場所は、復興を象徴する風景の一つとなった（2021年9月24日撮影）

延長536メートルとなる（仮称）鎮守大橋は、石巻市民からの公募を経て、2021年10月5日、「石巻かわみなと大橋」と命名された（2021年11月18日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

追悼・鎮魂の場、そして、震災の記憶と教訓を後世へ

石巻南浜津波復興祈念公園

国と県、石巻市が整備を進め、津波により甚大な被害を受けた石巻市南浜地区の旧市街地38.8ヘクタールに、2021年3月28日開園。園内には3千人規模の式典が開催可能な「追悼の広場」や「祈りの場」を配置し、この地に広がっていた松林も復元するため植樹が行われた。かつて人々の暮らしがあった場所は、追悼と鎮魂、そして震災伝承の場として生まれ変わった（2021年9月24日撮影）

公園内の中核施設「みやぎ東日本大震災津波伝承館」は、2021年6月6日に開館した。映像や展示で震災の被害や津波の恐ろしさ、避難することの大切さなどを伝えている（2021年9月24日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

伝え継ぐ、学校防災の教訓

石巻市震災遺構 大川小学校

東日本大震災の津波で児童74人、教職員10人が犠牲となった旧大川小学校の教訓を伝承する震災遺構。津波によって破壊された校舎をそのまま保存し、被災当時の状況や津波訴訟の記録を展示する施設「大川震災伝承館」が併設され、2021年7月18日から一般公開が始まった。命の大切さや学校防災の在り方を伝えていく（2021年9月24日撮影）

石巻市震災遺構 門脇小学校

旧門脇小学校は震災遺構として整備工事が進んでいる。津波と火災の痕跡を、唯一残すとされる校舎を見学するための見学棟を設置し、2022年4月の公開開始を予定している（2021年11月18日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

人々の笑顔と、笑い声が響く場所へ

仙台市 東部沿岸

防災集団移転跡地の利活用事業により、大規模観光農園や体験学習施設、市民農園やバーベキュー、キャンプ場などが、市民と民間事業者の自由な発想で整備されている。近隣には避難の丘が整備され、震災遺構仙台市立荒浜小学校が一般公開されるなど、津波で失われた地域文化や震災の伝承とともに、新たな交流や賑わいの場が生まれている（2021年10月13日撮影）

名取市閖上上空より北を望む。閖上大橋から仙台港へと続く東部復興道路は、物流を支える幹線道路として多くの車が往来する。橋の向こうには、再生した仙台市東部地域の水田地帯が広がる（2021年9月24日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

人が集まる水辺、このまちで暮らし再建

名取市閖上

「多重防御」による津波対策が導入された閖上地区。1次防御ラインは、海岸堤防の強化、名取川河川堤防の強化、自然地形を活かした盛土など。2次防御ラインは、海岸線と県道10号間の閖上地区の一部約32ヘクタールを海抜5メートルの高さまでかさ上げするなど、安全・安心なまちの再建が進められた。名取川沿いに2019年4月にオープンした複合商業施設「かわまちテラス閖上」は、飲食店や海産物、スイーツなどの店舗が並び、人気の観光スポットとして定着している（2021年9月24日撮影）

閖上地区では災害公営住宅の建設、閖上小中学校の開校、商業施設の誘致などが進められ、震災前とは違った新たな魅力を備えたまちが成長を続けている（2021年9月24日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

「暴れ川」を制し、未来に向けた強靭化を

大郷町 中粕川地区

2019年10月の令和元年東日本台風（台風19号）で、吉田川の堤防が100メートルに渡り決壊し、広範囲が水没した大郷町中粕川地区。110棟の住戸が流失や浸水被害に遭い、旧粕川小学校は解体された。新堤防は洪水のリスクを軽減するため、現堤防の2倍の高さの約6メートル、長さ約330メートル、さらに川幅を広げ堤防位置を最大80メートル移し、2023年度中の完成を目指している（2021年10月4日撮影）

令和元年東日本台風により広範囲が洪水被害に見舞われた
大郷町中粕川地区（2019年10月1日撮影）

宮城の復興
最前線
2021

山あいの里、復興へ
次代につなぐ
自然・防災の調和

丸森町 五福谷地区

令和元年東日本台風（台風19号）の豪雨により、土砂崩れや河川の氾濫により住宅地に濁流が流れ込み、民家の一階部分が土砂で埋まった。町では公費による解体を進めている。一方、上流では砂防ダムや治山ダムの建設が進む。2021年4月に着工したダムは全長99.5メートル。流れた現場の土砂とセメントを混ぜて資材として使用し、2022年3月の完成を予定している（2021年10月4日撮影）

大規模に土砂崩れが起こった丸森町子安地区で行方不明者の捜索をする警察官ら。土砂崩れにより道路が寸断され、河川の氾濫等により集落が孤立するなど大きな被害が集中した

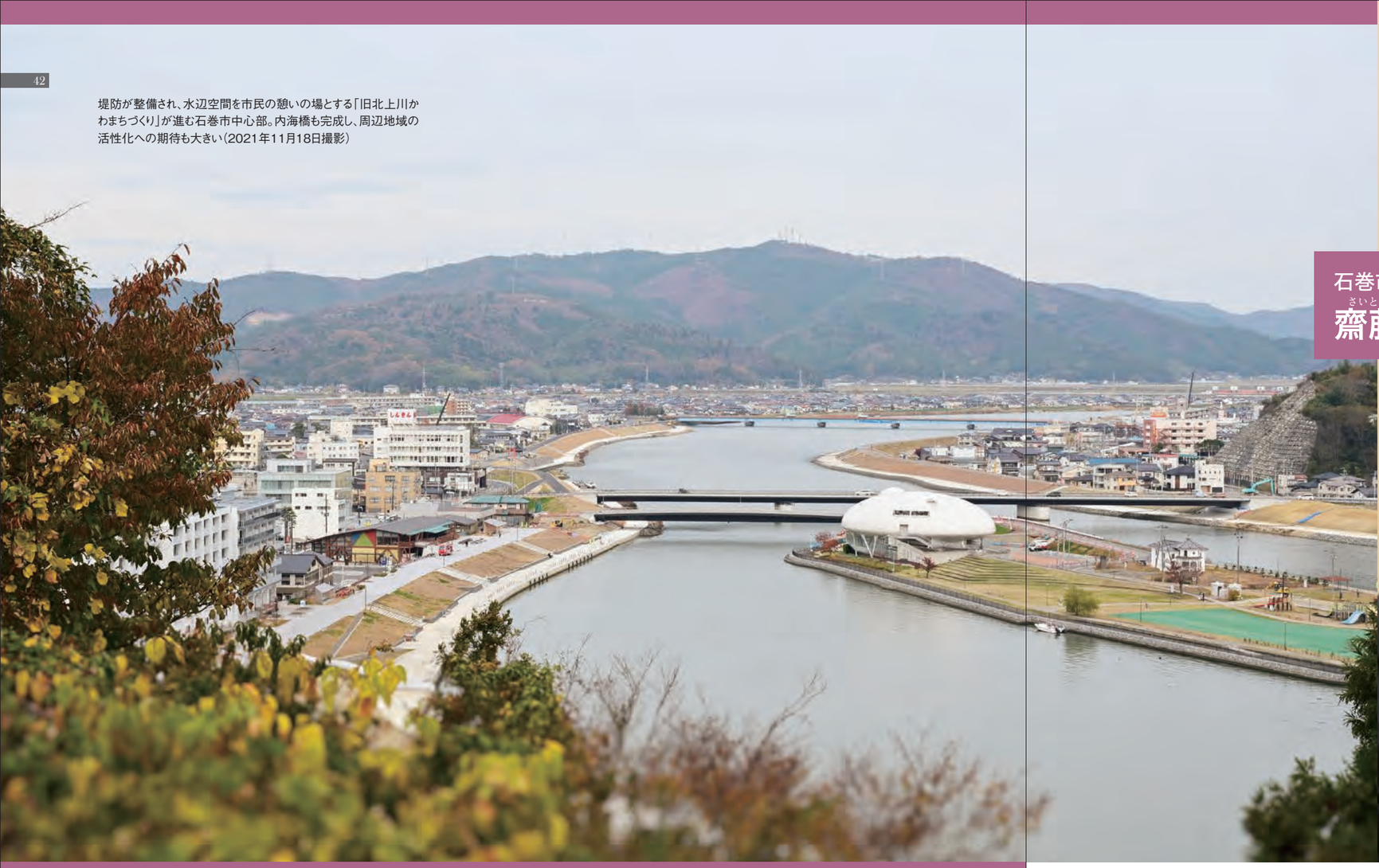
令和元年東日本台風の洪水被害から、約1カ月後の丸森町五福谷地区。土砂で埋め尽くされた一帯はほぼ手付かずの状態（2019年11月11日撮影）

復興の「これまで」と「これから」

震災復興の過去・現在・未来　地方創生を目指して

復旧・復興から、その先へ。新たなまちづくりが拓く未来

震災で甚大な被害を受けた地域に、復興のリーディングプロジェクト「三陸沿岸道路」が開通し、交通の利便性が飛躍的に向上。仙台港や仙台空港などの物流拠点とのアクセスがよくなり、沿線自治体への企業立地も進んでいる。復興によるインフラ整備により、安全・安心なまちづくりが進み、産業・観光の振興に向けた新たな歩みが始まっている。



堤防が整備され、水辺空間を市民の憩いの場とする「旧北上川かわまちづくり」が進む石巻市中心部。内海橋も完成し、周辺地域の活性化への期待も大きい（2021年11月18日撮影）

石巻市長
齋藤（さいとう） 正美（まさみ）氏

まちを守る堤防や新しい橋、道路が整備され安全・安心なまちづくりが進む

東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市は、「住まい」の再建を最優先に、公共インフラや文化施設の整備も着実に推進。三陸沿岸道路を活用し、産業や観光の振興を目指すとともに、2021年に開園した「石巻南浜津波復興祈念公園」を拠点に、震災を後世へと伝えていく。

復興に向けての着実な歩み

未曽有の災害となった東日本大震災から、石巻市は住まいの再建を最優先で進め、2018年度末に復興公営住宅の整備が完了した。2020年度末には、みなし仮設住宅を含め、すべての仮設住宅で入居者が退去し、解消となった。2021年3月には、震災の記憶と教訓を後世に伝える場となる「石巻南浜津波復興祈念公園」が完成。同年4月には震災で全壊した石巻文化センターと市民会館を統合した複合文化施設「マルホンまきあーとテラス」を開館するなど、復興に向け着実に歩んできた。避難道路もほぼ整備され、一日も早い復興の完結と、安全・安心なまちづくりに向け、現在、雨水排水施設や街路灯の整備を進めている。

旧北上川の河口部に位置する石巻市は、洪水や高潮、津波などの水災から市街地を守るために、震災後、国土交通省と共に堤防・護岸整備を推進してきた。併せて、堤防一体空間を生かす「旧北上川かわまちづくり」に取り組み、市民みんなで「にぎわい」をつくり出していきたいと思っている。旧北上川に架かる「石巻かわみなと大橋」も、2021年10月26日に連結式を実施し、開通に向け整備が進んでいる。川を渡る橋が一本増え、交通動線がスムーズになることは、大変ありがたい。

基幹産業である水産業に関しても、水産加工団地

旧北上川の河口周辺付近から上流を望む。手前が日和大橋、その奥に見えるのが整備中の「石巻かわみなと大橋」（2021年9月24日撮影）

大震災を後世に伝えること、それが石巻市の責務

の整備を県の事業として迅速に進めていただき、早期の工場の建設、なりわいの再建につながった。被災後に再建された石巻魚市場は全長875.47メートルと大規模で、このほど「最も長い魚市場」としてギネス世界記録にも認定いただいた。これらは我々の大きな財産なので、しっかりと生かしていきたい。

地元の建設業の使命感

震災から10年が経った今、これだけ復興事業が進んできたのは、もちろん大手ゼネコンの力もあるが、何より地元の建設業が歯を食いしばって頑張ってきたからだ。発災直後から自らの危険を顧みず、道路啓開などの災害対応をはじめ、公共インフラの復旧・復興に使命感を持って取り組んでいただいた。その中には、被災した家族を捜索に行きたい気持ちを絶って、涙を流しながら、みんなのために復旧に尽された方もおられたと思う。そういう方々のお陰で今日がある。地元の建設業の担った役割は極めて大き

写真上：2021年3月に完成した「石巻南浜津波復興祈念公園」には、追悼広場、祈りの場などが整備されている。写真下：公園の近くには、津波火災の痕跡を残す「石巻市震災遺構　門脇小学校」が建つ（上/2021年9月22日撮影、下/2021年11月18日撮影）

「みやぎ東日本大震災津波伝承館」では、さまざまな展示や映像で震災の記憶と教訓を伝えている（2021年9月22日撮影）

いものがあり、復興完遂に向けて、建設業の協力が不可欠であると認識している。

石巻市は「震災復興基本計画」に基づき、防災集団移転促進事業や防潮堤、かさ上げ道路の整備などを行い、災害に強いまちづくりを進めてきた。2021年3月には「石巻市国土強靭化地域計画」を策定し、さらに安全・安心な地域づくりを推進していく。社会インフラも、高度経済成長期に整備されたものが多く、全国同様、石巻市においても一斉に老朽化が進行しているため、防災減災および国土強靭化の観点から、施設の長寿命化対策などに取り組んでいきたい。

昨今は、毎年のように全国各地で自然災害が発生し、甚大な被害をもたらしている。防災や減災の取り組みにおいても、地域に精通した地域建設業の力が必要だ。

三陸道で産業・観光の振興を

復興のリーディングプロジェクトである三陸沿岸道路の開通、仙台・石巻間の4車線化も実現し、移動がスピーディーかつ便利になった。石巻市は、ヒラメやアナゴの漁獲量が日本一、ササニシキやパプリカの生産量も日本一だ。こうした鮮魚や野菜をいかに大消費地に届けるかにおいて、三陸道は非常に重要な役割を果たす。また、首都圏からの時間的距離が短くなることによって、観光客の増加も期待され、さらに、移住定住の促進にもつながる。例えば、海辺の小高い地にある復興公営住宅の空きなどを活用し、漁業や野菜づくりを楽しみながら自然を満喫したいという方々が移住できるような取り組みを考えている。自然豊かでおいしいものがたくさんある石巻市のよさをアピールしていきたい。また、石巻市は被災地として、この大災害を伝えていかなければならない。その拠点として整備した「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を活用し、後世へと伝えていきたい。我々はその責務を担っている。

地域建設業は、地震や台風などの自然災害の発生時のみならず、家畜伝染病の対応にも実績があり、建設産業という範囲を超えて、地域の皆さんを守るために活躍いただいている。これからも雇用と人材育成、新たな技術導入の取り組みにおいても期待している。地域づくり、まちづくりは、地域建設業なくしては語れず、これからに向け、さらに連携を深めていきたい。

（2021年11月18日インタビュー）

三陸沿岸道路の登米IC周辺（登米市中田町）。道路の整備により、物流、救急医療、防災ネットワークが形成され、地域間の交流や産業振興へ大きな効果をもたらしている（2021年11月21日撮影）

登米市長
熊谷（くまがい） 盛廣（もりひろ）氏

復興道路の開通が、産業・観光振興に寄与。地域経済活性化へ

復興道路「三陸沿岸道路」、および復興支援道路「みやぎ県北高速幹線道路」の整備により、登米市では縦軸と横軸となる道路が強化され、利便性が向上。NHK連続テレビ小説『おかえりモネ』の舞台地となったことで、全国的な知名度も上昇。産業・観光振興に力を入れ、地域活性化を目指す。

沿岸地域への復興支援

東日本大震災で、登米市はライフラインの寸断や道路・橋梁などのインフラに大きな被害を受けたが、沿岸部のように津波の被害はなかったため、隣接する南三陸町などの甚大な被害を受けた地域への支援を行った。市内の各種団体と市が協力し、支援物資を南三陸町内の主な避難所へ輸送したほか、沿岸地域の住民に対し、市内に避難所を設置して受け入れた。南三陸町からは、被災者が浸水とがれきの中を徒歩で避難してきていた。南三陸町最初の仮設住宅は、登米市横山地区で建設が進められ、被災者の早期入居への一助を担った。また、登米市にある登米町森林組合では、林業の力を生かし、南三陸町での木造応急仮設住宅の建設にも尽力した。こうした大災害の中で、地元の建設業がいち早く道路啓開などの応急復旧に動き、通行ルートが確保されるなど、大変助けられた。重機もあり、地域をよく知る人がいる地元の建設業の力は大きかった。登米市は、令和元年東日本台風（台風19号）で大きな被害を受け、道の駅「津山」もくもくランドなども浸水被害があった。こうした自然災害の際、地元の建設業者には、その日のうちにすぐに対応していただけるので心強い。

村井嘉浩宮城県知事のもと、「東日本大震災からの復興は単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的

登米市の豊かな自然、風景などの魅力を全国に発信

復興を目指していく」との県の方針により、現状復旧のみならず、よりよいもの、より災害に強いものをつくろうという方向で復興が進んでいる。自然災害が頻発する中、安全で安心なまちづくりのため、国土強靭化に取り組んでいきたい。

『おかえりモネ』が生んだ効果

登米市はNHK連続テレビ小説『おかえりモネ』の舞台地になったことで、全国的な認知度が上がり大変うれしく思う。市では放送に合わせて、ポスターやのぼりを市内の観光物産施設をはじめ、商店や飲食店などに配布し、「おかえりモネ展」の開催や関連する商品の販売など、官民一体となって盛り上げてきた。コロナ禍の影響があったことは残念だったが、お陰さまで観光客も増加した。一時的なブームに終わらせることなく、今後も観光客が継続して訪れるように、知名度やイメージアップに取り組んでいきたい。

『おかえりモネ』の効果として、一番よかったことは、市民が登米のよさを再認識したことだろう。今までは当たり前と思っていた自然の豊かさや風景などの魅力に改めて気が付いた市民も多い。「こうしたすばらしい財産を全国に発信していこう」という思いを市民と行政が共有できればと思っている。まずは、登米市に訪れていただき、さらに移住・定住へつなげていきたい。人口が減少し、市内には空き家も増えている。これを有効活用し、若者が移住・定住しやすい居住・生活環境の整備にも力を入れていきたい。

明治の洋風建築を代表する建築物として、国の重要文化財に指定されている「教育資料館」（旧登米高等尋常小学校校舎）。「みやぎの明治村」といわれる登米（とよま）エリアは人気の観光スポット（2021年11月21日撮影）

登米能の本拠地となっている伝統芸能伝承館「森舞台」。設計は隈研吾氏（2021年11月21日撮影）

「長沼フートピア公園」のオランダ風車は、NHK連続テレビ小説『おかえりモネ』の放映で注目を集め、県内外から多くの観光客が訪れた（2021年11月21日撮影）

沿岸と内陸を結ぶ広域道路網

復興道路として整備された「三陸沿岸道路」、および復興支援道路「みやぎ県北高速幹線道路」は、震災を乗り越え、力強く復興していくための足掛かりとなるもので、登米市にとって、道路は非常に重要な社会基盤だ。みやぎ県北高速幹線道路は、佐沼工区の工事完了により県北部の沿岸と内陸を結ぶ広域道路網が構築され、三陸道による縦軸に加え横軸が強化される。仙台港へのアクセスのよさは物流面で企業誘致に大変有利であり、長沼第二工業団地と登米インター工業団地への誘致活動を加速させたい。新たな企業の立地は、登米市の産業振興、雇用において大きな効果が期待される。本市は、まさにチャンスを迎えていると思う。

登米市は『おかえりモネ』でも紹介された林業のほか、農業などの一次産業が盛んだ。コメの価格が下がる中、収益率の高い農作物への取り組みを進め、持続可能な農業を目指していきたい。養豚も県内一の産出額を誇り、和牛の産地としても知られている。豚熱（CSF）などの感染拡大も懸念されるが、家畜伝染病発生時にも、地域建設業に埋却などの対応を担っていただく。雇用面においても期待が大きく、地域建設業は地元になくてはならない存在だと思っている。（2021年11月15日インタビュー）

東日本高速道路株式会社
常務執行役員 東北支社長
八木（やぎ） 茂樹（しげき）氏

互いに切磋琢磨して技術を高め合いより良い関係を目指す

「24時間、365日、安全・安心・快適・便利な高速道路サービス」の提供に日々努める東日本高速道路。常磐自動車道の全線開通と4車線化は、震災後の地域をつなぎ東北の復興・創生に大きく貢献した。今後は地域建設業とのより良い連携と技術向上を目指して、さらなる強化に取り組んでいく。

4車線化工事が完了した常磐自動車道山元―岩沼IC間の阿武隈大橋付近。2021年3月6日から4車線通行が可能となった。安全性向上による交通事故の減少や渋滞緩和など、さまざまな整備効果が期待される

経験を生かした段階的復旧

東日本大震災の発災当時、東日本高速道路（NEXCO東日本）東北支社管内の高速道路は約1,300㎞。そのうち被災を受けたのは約600㎞、約4,000箇所にも上った。高速道路は有事の際「命の道」になる。全国から駆け付ける警察、消防、自衛隊の緊急車両をすぐに通さなければいけない。とにかく1車線を確保することに全力を尽くそうと、夜を徹して緊急点検、復旧工事を行い、発災から20時間後には仮復旧を完了して緊急車両の通行を可能にした。まず緊急車両が通れるようにして、次に支援物資などの車両をという段階的復旧は、2007年の新潟県中越沖地震でも同じ手順を踏んでおり、その経験を東日本大震災で生かすことができた。さらに2021年2月、常磐道相馬―新地IC間で地震による土砂崩れが起きた時も、19時間後にまず1車線を確保した。

震災後、仙台東部道路の13箇所に津波避難階段を新設した。津波が押し寄せた時、この道路が堤防の代わりとなった。約200名の方々が盛土のり面を駆け上がり避難して助かったことを踏まえたものである。毎年、この避難階段を使った防災訓練を沿線地域の方々と行っている。

2015年に全線開通した常磐自動車道は、沿岸部の復旧に貢献した。しかし交通量の増加によるサー

常磐道山元インターチェンジ(IC)付近の4車線化工事の様子(2019年10月31日撮影)

ビス水準の低下や事故発生リスクの増大に伴い、2016年から山元―岩沼IC間、いわき中央―広野IC間の4車線化事業に着手した。2021年、震災から10年の節目の年に工事は完了し、並行する国道6号の渋滞緩和や交通事故減少が期待されている。工事期間が5年というのは我々にも経験したことのないスピードだった。数多くの新技術が投入され、建設業の皆さまの底力をまざまざと見せつけられた。

さらなる耐震補強工事進める

高速道路の新設は一昨年で終了したが、東北地方での暫定2車線の有料区間は残っている。ネットワークが脆弱な部分はまだあり、自然災害はその弱いところをついてくるため、これからも4車線化を順次進めていく。高速道路の本体工事のほかに現在力を入れているのが、さらなる耐震補強の推進である。万が一、大地震が発生しても、復旧困難な損傷を被ることがないレベルまでの耐震補強を行う工事だ。さらには日常的な維持補修など、今後、地域建設業の皆さまに協力をいただきたいものは数多くある。そのため2021年度から入札方式を見直し、地域における

常磐道山元－亘理IC間の4車線化工事と鳥の海PAの拡幅工事の様子(2019年10月31日撮影)

災害時の協力体制や貢献の実績がある企業を評価する方式を導入した。復興・創生期間の後には、地域の皆さまの高速道路の事業への参画を望んでいる。さらには、その経験をぜひとも地域のインフラ補修に役立てていただきたい。そのためにもさまざまな意見交換を行い、Win-Winのより良い関係づくりを目指したい。

老朽化や大型車両の通行増加などにより傷んだ高速道路において、橋を架け替えるなどの大規模なリニューアル工事が進められている

常磐道鳥の海PA付近。山元－岩沼IC間の4車線化工事、併せて整備された鳥の海PAの拡幅工事も完了し、いずれも2021年3月6日から供用開始された

地元ならではのアイデアに期待

昨今の東北の地域建設業は代替わりした若い社長さんが頑張っている会社が多い。新しい技術、システムを導入し意欲的に取り組んでおられるので、我々も勉強になるし魅力を感じている。これからはそうした新しい発想を生かした技術開発が必要になる。その面でも、地域の風土をよく知り、地元ならではのアイデアを持つ地場の方々への期待はとても大きい。ぜひ私たちの工事の現場をフレキシブルに活用していただきたいし、こちらもいい技術で仕事に参加いただける環境を提供したい。互いに切磋琢磨しながら、人材の育成や技術の向上を目指してブラッシュアップしていけるよう努めていきたい。

(2021年11月17日インタビュー)

寺嶋建設工業株式会社
代表取締役会長 寺嶋（てらしま） 諭（さとし）氏

聖火が灯ったトーチを手に松島町内の国道45号を走る寺嶋会長。新型コロナウイルス感染拡大の影響で観覧自粛が求められるなど、制限された中での聖火リレーとなったが、沿道からは温かい拍手と声援が送られた（2021年6月20日撮影）

“地域の町医者”を目指し 地元の人々とともに まちをつくり道を守る

2019年の令和元年東日本台風（台風19号）により大きな被害を受けた宮城県大郷町で、地域に根差した建設業として復旧・復興に取り組んできた寺嶋建設工業株式会社（黒川郡大郷町）。「地元への恩返し」と、東京2020オリンピック競技大会の聖火ランナーとして、東北の復興を世界に向け発信した寺嶋諭会長に話を伺った。

「復興力」を世界へ発信

子どものころから走ることが大好きで、40代半ばには地元中学校の駅伝チームコーチとして指導していたこともある。当時一緒に汗を流していた子どもたちの中から、建設業に興味を持ち入社してくれた子も数人おり、その子どもたちが成長し、現在は中心となって会社を支えてくれている。そうした経験から「地元大郷町に明るい話題と希望を伝えて恩返ししたい」との思いが生まれ、東京2020オリンピックの聖火ランナーに応募し、選んでいただいた。

私が走ったのは、松島の沿岸を通る国道45号のうちの約200メートルで、ゴールは五大堂。まさに町の中心部を走らせていただいた。手にした聖火のトーチはずっしりと重く、受け取った瞬間は「これから走れる！」とうれしさでいっぱいだった。感染対策の制限がある中、沿道からの声援がとてもありがたく、感謝の言葉を口にしながら無我夢中で走り切った。走ったのは3分余りではあったものの、自身の感覚では30分にも1時間にも思えた夢のような時間だった。人生で二度とない経験をさせてもらったことに心から感謝している。

東京2020オリンピック・パラリンピック開催の理念の一つに「復興五輪」があり、東日本大震災からの復興状況に世界中から注目が集まっていた。気仙沼や南三陸、女川、山元など被災地を目にした世界の

人々は、震災後10年でよくぞここまで立ち直ったものだと、映像を通じて日本の国の力を感じ取り、また驚いたのではないだろうか。そこに重要な役割を果たした一つに、我々日本の建設業の力強さがある。橋や道路のスピード感ある復興は日本だからこそ成しえたと、建設業に携わる者として自負している。

町は現地再建を選択

震災からの10年はあっという間だったと感じる。また、振り返ると災害対応の多い10年でもあった。2019年の令和元年東日本台風（台風19号）の被害は特に大きかった。吉田川の決壊で広い範囲が浸水し目の前まで水が押し寄せ、地元の農業も大打撃を受けた。弊社では流れ込んだ土砂・がれきの撤去作業に従事し、現在は仮設住宅に入っている方々が、戻って家を建てるための土地の宅地造成工事を請け負っている。被災後、町は浸水被害を受けた下流地域の集団移転を計画していた。しかし被災地域の住民は高齢者が多いこともあり、「住み慣れた土地を離れたくない、補修してでも住み続けたい」という声は大きく、現地再建で地域の復興を後押しすることとなった。私自身も生まれた地域で死ぬまで暮らせるというのは、人間として幸せな生活のあり方だと思っているし、そのための工事を地元の方々の気持ちが分かっている私どもが手掛けていることが、とても重要だと考えている。

令和元年東日本台風による吉田川の堤防決壊で甚大な被害を受けた、大郷町中粕川地区（2019年10月13日撮影）

地域の道路維持管理にも従事する寺嶋建設工業。本社前駐車場には関係車両がずらりと並ぶ。日頃の道路パトロールをはじめ補修工事や災害時の緊急対応など、地域に根差し、地域になくてはならない役割を担う

地元の人々を守り支え続ける会社でありたい

大郷町中粕川地区における復興まちづくり宅地造成工事。安全・安心な住宅再建に向け、令和元年東日本台風で被災した同地区では、盛土による造成工事が進んでいる（2021年11月19日撮影）

地域熟知の強み生かす

地域内では、道路環境を隅々まで把握しているのはもちろん、家族構成まで承知している家も少なくない。その強みを生かし、災害など有事の際には無駄のない動きでいち早く手を差し伸べる。それが地元で建設業を生業とする我々の役割だと思う。いわば地域の中の町医者のような存在でありたい。近年は、いつ思いがけない災害が身近で起きるか分からない時代だ。弊社は冬季の除雪作業にも力を入れているが、急にまとまった雪が降る機会は年々増えており油断ができない。何事もない平穏無事な時には備えを怠らず、地域住民が困った時には、いつでも迅速に対応できるようにしておきたい。そのために、今後は町医者を飛び越えるような大手術（より高度な技術が求められる工事）にも、対応できる力を付けていかなければと気を引き締めている。

（2021年11月19日インタビュー）

大郷町粕川を流れる吉田川の行井（おこない）堂堰復旧工事の様子（2018年7月13日撮影）

地域の暮らしを守る上で、除雪作業も重要な道路維持管理の一つ。降雪時には24時間体制で対応にあたる。道路環境を隅々まで知る地域建設業だからできる大切な仕事だ

II

復興と共にある地域建設業

震災復興と地域建設業の役割

地域産業の復興を担い、地元の安全・安心を守る

地域建設業は自然災害などから地域を守り、企業活動による産業活性化への役割も担っている。宮城県建設業協会の会員企業は、震災の教訓をもとに有事に備える災害訓練や、地元の活性化に向けた最先端の木造建築などに取り組んでいる。震災を体験し、「ふるさとに貢献しよう」という志を抱き、地域建設業で働く若い世代の姿も紹介する。

丸か建設株式会社
建築部 課長 工藤（くどう） 春美（はるみ）氏

地震や豪雨などの災害に備え、堤防決壊を防ぐ水防工法や炊き出し訓練を実施

自然災害が激甚化する中、丸か建設株式会社（本社加美郡加美町）では、災害に備えた定期訓練を行っている。その一環として、水防訓練「月の輪工法」を実施。また、独自のアイデアで炊き出し訓練を行うなど、いざという時の体制づくりに力を入れている。

100周年事業の新社屋建設現場にて。工藤春美氏（左から6人目）は、現場代理人を務める（2021年11月19日撮影）

東日本大震災の体験

私は、建築の現場を中心に、地元の会社で建設業に携わってきた。そうした中、東日本大震災の当時は、大崎市にある特別養護老人ホームの増築工事の現場代理人をしており、完成検査前の非常に忙しい時期だった。現場で突然、激しい揺れに襲われ、停電に。現場関係者に避難指示を出すとともに、稼働中の老人ホームに目をやると、入所者を抱える中、停電のため機能がマヒしていた。即座に工事で使っていた発電機を接続し救助に当たり、通常の生活ができるよう対処した。医療機器を使用していた入居者もおり、良い対応ができたと思い出に残っている。テレビに津波の映像が映し出され、東北地方に起こったことを知った。現場の対応を終えて会社に戻ると、社屋もガラスが割れるなどの被災状況にあった。

当時、私の子どもは小学校1年生と3年生で、家族が学校に迎えに行ってくれた。私は夜遅くに帰ることになったのだが、子どもたちは赤白帽子をかぶったまま、ずっと私の帰りを待っていたのだ。その姿を見て、はっと我に返った。現場の対応や社屋の被災ですぐに家に戻れる状況になく、自分も無我夢中だったが、子どもたちには不安な思いをさせてしまったと心が痛んだ。震災の翌日からは、応急・復旧対応に動く社員の後方支援に回った。震災の教訓としては、いざという時には、自分や周りの人の命を一番に考えること。人を助けることで、「一緒に避難しましょう」などと声を掛けてもらい、自分自身も助かることにつながると思った。

「月の輪工法」の訓練の様子。堤防の居住側法面に水の吹き出しが確認された場合、漏水箇所の周辺に土のうを半円形に積み、堤防の決壊を防止する

水防工法の技術の伝承

さまざまな災害に備えるため、当社では年に2回、災害訓練を実施している。メールでの安否確認を中心に、消火訓練や心肺蘇生法の訓練を行ってきたが、このほど、災害訓練の担当となり、土木部と連携して大規模な実地訓練を企画。2021年10月1日に、大崎市の三本木防災センターで「月の輪工法」と呼ばれる水防訓練を行った。これは、堤防の漏水箇所に土のうを積んで堤防の決壊を防止するもので、「平成27年9月関東・東北豪雨」で用いられた。この工法を知る社員が定年退職していく中、会社として水防工法の技術を伝承していかなくてはならない。土のうのつくり方や指示系統などを検証し、今後も実地訓練を継続していきたい。

災害が発生した際は、土木部が応急・復旧対応に出動するが、私を含め建築部や女性社員は後方支援に回る。そこで、震災などの体験をもとに、後方支援としてできることはないかと考え、「炊き出し訓練」を企画し、2021年8月21日に実施。社内備蓄の賞味期限切れが近い乾パンを利用したピザのほか、カレーライスをつくった。社内の親睦を深めるとともに、いざという時の組織づくりを考えるきっかけになった。

地震や豪雨などの災害時に、建設業が地域を守る役目を担うが、自分の住んでいる土地なので、地元の人たちは家族のようなもの。それぞれが得意なこと、できることを行い、お互い助け合うという意識が大切だと思っている。

いざという時に備え、水防訓練に参加する社員。
訓練を通じ、若手に技術を伝承する

訓練により災害時の体制を強化し、有事に備える

2021年8月21日に行われた「炊き出し訓練」では、備蓄の乾パンでピザづくりを実施。非常時を想定し、段ボールを利用してピザ窯をつくるなど、さまざまな工夫を取り入れている

100周年事業の新社屋を建設

当社では、創業100周年記念事業として新社屋を建設しており、その現場代理人を担当している（2022年9月末竣工予定）。新社屋の1階には、災害時の避難場所としても利用できる約100名収容可能な多目的ホールをつくる予定。地中熱を有効活用する地中熱ヒートポンプ床下冷暖房装置の設置や南面をカーテンウォールにして太陽光を活用するなど、地球環境に配慮した設計も特徴となっている。

新社屋の完成予想図。南面をカーテンウォールにし、地中熱ヒートポンプ床下冷暖房装置を設置するなど、地球環境に配慮した設計

さまざまな現場を経験してきているが、一つとして同じ現場はない。それは、困難なことであると同時に建設業の魅力であり、やりがいだと感じている。昨今は女性用の更衣室やトイレが整備されるなど、私が入職した当時に比べ建設業は大きく変わり、女性が働きやすい環境になっていると感じる。

これからの目標は、先輩方に教えてもらったことを大事にしながら、若手の育成に力を入れていくこと。最近の傾向として、書類やリモートによる作業が多くなり、現場が分からない若手も多くなっている。例えば、安全通路は80センチメートルの幅が必要と言われているが、本当にそうなのか、自分の目で現場を見て確かめてほしい。机上で考えることと現場で体感することは違う。「現場が大事」ということをきちんと伝えていきたい。人が住み、生活するものをつくるのだから、人と人が交わってコミュニケーションを取り、力を合わせてつくることで、よりよい建物ができるのではないかと思っている。

（2021年11月8日インタビュー）

災害公営住宅や小学校の建設、防潮堤の整備など、さまざまな復興事業に携わる。地域建設業は、社会インフラの整備を通じ復興を支える大切な役割を担っている

宮城県建設業協会　建築委員長
株式会社村田工務所
代表取締役 村田（むらた） 秀彦（ひでひこ）氏

復旧・復興から発展へ。地元の木材を活用した建築で地域活性化に貢献

東日本大震災の復旧・復興で、自治体と民間をつなぐ役割を果たしてきた宮城県建設業協会の会員企業。これからの地域の発展に向け、株式会社村田工務所（本社大崎市）では、木質材料CLTを利用した先進的な木造建築に取り組み、地元の木材の消費拡大を後押しする。

CLTパネル工法による「鳴子総合支所庁舎等複合施設」。2021年10月11日に供用開始された（2021年10月8日撮影）

復興を加速させようと尽力した地域建設業

東日本大震災を振り返ると、土木と同様に建築においてもスピード感が求められ、県などと協議しながら手探りで復旧・復興に取り組んできた。当初、国の方針も定まらない中、例えば、災害公営住宅に店舗を併設するというようなことでも縦割り行政のため、なかなかスムーズに進まない面があった。そうした中で、我々は避難所のトイレなどの細かなことまで、建築の立場でインフラ整備に携わってきた。復旧・復興において、宮城県建設業協会の会員である我々が自治体と民間をつなぐ役割をさせていただき、復興を加速させようと尽力してきた。そうしたコーディネーター的な役割は、地元に根差している企業だからできることだろう。地元の建設業としてのノウハウもある。今思い起こすと、その頃はとにかく必死だった。

大崎地域は地震被害が大きかったため、建物が倒壊するなどで、今も更地になっている場所が多く、今後も建築が果たす役割は大きい。この地域はまだまだこれからだ。復旧・復興から発展へとつなげていかないと、本当の意味での復興にはならない。それを実現していくのは建設業を含め、地域の役目だと思っている。

鳴子総合支所庁舎の内観。「木ならではの温もりが感じられる」と利用者や職員に好評。内装材にも地元産材をふんだんに使用し、地域にふさわしい施設が完成した（2021年10月8日撮影）

地域の未来のために、建設業のノウハウを生かす

「鳴子総合支所庁舎等複合施設」の建設の様子。工場で加工した大型のCLTパネルを現場で一気に組み立てていく。工期短縮も期待できる画期的工法だ

持続可能な社会に向けたCLT建築への取り組み

震災後、森林資源が豊かな大崎市では地元木材の消費拡大を図り、地域産業の復興に力を入れてきた。当社が建設に携わった「大崎市図書館等複合施設」も、内装に地元の杉材をふんだんに使い、復興のシンボルとなった。

現在、大型施設や中層ビルなどの木造建築を可能にする新しい木質材料CLT（※）が注目されている。CLTが森林資源の有効活用や地球温暖化対策として期待される中、当社でも「三本木パークゴルフ場クラブハウス」や「鳴子総合支所庁舎等複合施設」をCLTパネル工法で施工。社内で、宮城県CLT等普及推進協議会の「みやぎ木構造設計・工事監理者」「みやぎ木構造現場管理者」などの認定技術者の育成にも力を入れている。地元の木材の活用が進めば、植林も本来のサイクルを取り戻し、林業も活性化する。地域が持続していかないと我々も企業活動が持続できない。枠にとらわれず、培ってきたノウハウを生かした提案で地元に貢献していくのが、これからの地域建設業ではないかと思う。

また一方では、台風で家屋の屋根が破損したり、雨漏りしたりなどの困りごとへの細やかな対応も必要だ。地元の方が安心して暮らせるように、水道や電気などのインフラ整備も我々が担っていかなければならない。建設産業の担い手不足が懸念されているが、当社では中学生を対象にした職場体験学習などにも取り組んでいる。建設業は、毎日が発見のものづくり産業であり、すばらしい仕事ということを伝えていきたい。（2021年10月20日インタビュー）

■CLT…Cross Laminated Timberの略。板の層を互いに直交するように積層接着した圧型パネルのことで、強度が高く軽いのが特徴。大型のパネルとして使用することで耐震性に優れ、新たな建築資材として、木造建築の可能性を広げている。

建築の新たな可能性を開くCLT

CLTは軽くて強度が高く、耐震性に優れているため、木造での大型施設、中層ビルなどの建築が可能に

Voice

豊かな森林資源の活用へ

株式会社村田工務所
建築開発事業部
建築室長 宮嶋（みやじま） 昭彦（あきひこ）氏

木造建築の新しい技術であるCLTパネル工法を採用した「鳴子総合支所庁舎等複合施設」の建設に携わった。このプロジェクトは、地場の木材を使い、地場で加工し、地場の業者が施工したCLT建築として県内初の事例。今回のCLTの素材はスギで、重ね合わせて大判板厚パネルにすると剛性が高くなり、スギの軽さがメリットになる。このCLTの大型パネルを組み合わせることで、木造でも大空間をつくることができる。加工所で製造した大型パネルを一気に建てることができるため、作業工程の簡素化や工期短縮が可能になる。一方で、鉄骨・コンクリートに比較すると、木は生き物なので、水分などで伸縮し、寸法の捉え方や調整に熟練の技術が必要だ。CLTなどの木造建築は難しいが、出来上がった時の喜びも大きい。

この複合施設は地域交流の場であり、災害時は避難所にもなる。木材をふんだんに使った建物の中から外の緑豊かな景色を眺めると、和みや安らぎを感じられる設計になっており、利用者はこの建物に入ると安心感を得られるのではと思う。コンクリートの持つ「灰色で固い」というイメージに対し、CLTの建物には、木という素材が醸し出す温かい雰囲気がある。

大崎市は、昔からスギ材が豊富な地域だ。木材の需要が増えることで森林の整備も進み、よい循環ができるだろう。CLTを利用した木造建築に取り組み、地場産業の活性化につなげたい。
（2021年10月20日インタビュー）

From 3.11

これからの地域建設業を支える

若き建設人（けんせつびと）

地元の復興の力になりたい―。
東日本大震災を体験した若い世代が建設業を志し、
今、地域建設業の現場で活躍している。
被災したまち、そして復旧・復興を見てきた若者は、建設業の力を知り、
使命感を胸に、今日も地域のために躍動している。
それぞれが抱く「震災と復興と未来」への思いを聞いた。

東日本大震災の津波で壊滅した女川町中心部。この光景を見て、女川が現在のような魅力ある町に復興することを誰が想像できただろうか（2011年3月18日撮影）

株式会社深松組 土木部
阿部（あべ） 翔也（しょうや）氏
（23歳 5年目）

震災時、地元を復旧してくれた建設会社に入社し、地域の力に

荒浜地区での被災体験

建設業で働こうと思ったのは、東日本大震災の体験がきっかけだった。当時、私は仙台市立荒浜小学校の6年生で、地元の荒浜地区は震災による津波で甚大な被害を受け、その記憶が今も鮮明にある。震災後、被災した母校を見に行くと、建設会社ががれきの撤去作業などをしており、子ども心に自分たちの地域をきれいにしてくれることに感謝の気持ちを抱き、建設業という仕事を知った。震災後に見た荒浜地区で震災の復旧作業をしていた建設会社のシンボルマークを覚えており、高校3年生の就職活動の際、求人票にその建設会社の名前を見つけ、迷わず応募した。入社後は、県内の河川堤防やかさ上げ道路などの復旧・復興工事の現場で働き、改めて各地の被災状況を知るとともに、少しでも復興に携われているという実感が湧いた。

震災時の思いを忘れずに

現在は、令和元年東日本台風で大きな被害を受けた丸森町で、土砂が流れるのを防ぐ砂防堰堤の工事に従事している。豪雨や豪雪などの災害の際に、一番に動かなくてはならないのは地域建設業だと思っている。

荒浜地区は、震災前のように元通りにはならないが、東部復興道路もでき、荒浜小学校も震災遺構として保存されている。震災のことは忘れてはいけないと思うので、次の世代に伝えていきたい。震災時には建設業の人たちに助けてもらったので、今度は自分が地域の力になれればと思っている。早く一人前になり、あの震災のような災害があった時には、いち早く動き、役に立ちたい。そういう気持ちを忘れずにいたいと思う。（2021年11月8日インタビュー）

地域を津波から守る港湾工事の仕事を志す

起重機船に乗り、海上から作業

地元の石巻市は、東日本大震災の津波で大きな被害を受けた。その当時、小学4年生だった私は、親と共に津波から逃れ、避難所で約2週間を過ごした。3つ上の兄は、震災復興への思いから地元の建設会社に入社し、兄から現場の話などを聞くうちに、建設業への憧れが強くなった。私自身は、津波に被災したまちのことが忘れられず、港湾などの工事に強みを持つ会社で働こうと志した。入社後は、石巻市内の港湾や堤防などの復旧工事に携わってきた。少しでも災害による被害を防ぐことに貢献できればと思う。起重機船に乗り、海上で消波ブロックの据え付け作業をすることもあり、天候や海の状態に左右されるため、朝が早かったり、作業が連日続いたりなどの苦労もある。

地元の建設業だからできること

入社当初は分からないことばかりだったが、最近は自分の考えを発言できるようになり、現場の一部をまかせてもらえるようになったこともうれしい。現在、漁港や防潮堤の工事に携わる中で、地元の漁師さんが声を掛けてくれることもあり、地域の人とコミュニケーションを取り、よい関係を築くことも大事だと感じている。

災害などの緊急時には、地元の建設業にしかできないこともある。地元のことをよく知って段取りができ、いち早く行動できるのは地域建設業の強みだ。今後は、現場監督などの経験を積み、資格取得を目指し、キャリアアップしていきたいと考えている。将来、津波の災害から多くの人々を守る大きな防潮堤の工事に携わりたい。（2021年11月18日インタビュー）

先端の木造建築に取り組み、地域のトップランナーを目指す

少しでも復興の力に

東日本大震災が発生したのは、私が高校3年生の時だった。既に大学進学が決まっていたため、その後、上京し建築を学んでいたが、震災の復旧・復興のことが常に心にあった。そうした中で、大学で募集していた石巻市雄勝町の復興支援や福島県双葉郡楢葉町の被害状況を調査するプロジェクトなどに進んで参加した。少しでも東北復興の力になれればという思いだった。大学卒業後は、県内の設計会社に就職し、一級建築士の資格を取得。新たな木質系の建築資材CLT（Cross Laminated Timber）利用の建築などに携わった。地域に貢献したいという思いから地元の大崎市に戻り、現在、家業である建設会社で、経験を生かして建築の設計監理などを担当している。

新しい建設業の姿を発信へ

これからの時代に向け、木造の可能性を広げるCLT建築やデジタル・トランスフォーメーション（DX）などを推進し、地域のトップランナーとして地元の役に立ちたい。こうした新しい取り組みや大きく変わりつつある建設業の姿を多くの人に知っていただき、若い技術者や担い手が増えることにつながればうれしい。地域建設業も積極的に発信していくことが必要だと思う。

震災から10年が経ち、震災を知らない子どもたちも増えてきている。当時は学生だった私たちの世代も、今は親として、あるいは仕事などを通じて、震災体験を伝えていかなくてはならない立場にある。地域の防災意識が薄れていく中で、伝えていくことの大切さを感じている。（2021年10月20日インタビュー）

震災を伝え、未来を担う「人づくり」

これからの建設業を支える
将来の担い手確保・育成の取り組み

建設業の魅力を発信し、地域を担う人材を育成する

宮城県建設業協会では、震災を後世に伝えていくため、「3.11伝承ロード」を活用した研修を行っている。震災を学び、防災意識を高める取り組みを通じ、これからの地域建設業を牽引する「人づくり」に力を入れる。将来の担い手確保に向けては、リモート形式で「親子現場見学会」を実施するなど、デジタル・トランスフォーメーション（DX）が進む建設業の新しい魅力を子どもたちに伝える活動を続けている。

3.11 伝承ロード

3.11 DENSHO ROAD

東日本大震災の被災地には、震災遺構や震災伝承施設が数多くあり、被害の実情や教訓を伝えている。「3.11伝承ロード」とは、こうした各地に点在する施設をネットワーク化し、防災に関する「学び」や「備え」を国内外に発信することで、震災の風化を防ぎ、後世へ伝承する取り組みのこと。産業界、教育機関、官公庁、地域住民などが連携し、震災伝承施設を巡るツアーや研修会などを実施している。

石巻南浜津波復興祈念公園

石巻市 震災遺構 大川小学校

山元町 震災遺構 中浜小学校

3.11 伝承ロード　DENSHO ROAD

「宮城建設女性の会 2015」研修会 震災を忘れないために

「みやぎ東日本大震災津波伝承館」で、復旧作業の記録などを見学

この地を襲った津波の大きさや被害の説明に耳を傾ける参加者

建設業に携わる女性の活躍を目指す「宮城建設女性の会2015」は、東日本大震災や復興事業について理解を深めるため、「3.11伝承ロード」研修会を実施。現地を視察し、震災を振り返るとともに、女性の視点から防災を考え、伝承していくことの大切さを学んだ。

命を守り、未来へ 記憶を届けるために

「宮城建設女性の会2015」は、「3.11伝承ロード」研修会を2021年11月5日に実施した。江戸時代末期の1854年に起きた「安政南海地震」が由来とされる「津波防災の日」に、地域建設業の一員として改めて震災について学び、伝えていこうとこの研修会を企画。同会会長の武山利子氏は、「伝承施設や震災遺構は震災を忘れないためにあり、いざという時に命を守る行動を教えてくれる。私たち建設業は、強い国土づくりやインフラ整備をしていかなくてはならない。そのためにどうすればいいかを研修会を通じ、女性の視点で考えてほしい」と会員に向けて話した。

一行はバスで最初の目的地である石巻市の「みやぎ東日本大震災津波伝承館」へ。2021年3月に開園した「石巻南浜津波復興祈念公園」の中に建つこの施設は、「かけがえのない命を守るために、未来へと記憶を届ける場」をコンセプトとし、津波被害が大きかった宮城県の状況や非常時に備える行動を伝えている。女性の会の会員は、被災の様子を解説するパネルや津波などの映像を見学。がれきの撤去などの震災時の緊急対応・復旧の様子を伝える展示の前では、当時を思い起こし語り合う姿も見られた。

大川小学校の語り部ガイドが、当時の出来事を伝える

大川小学校に隣接する「大川震災伝承館」の展示室の様子

3.11伝承ロード 「宮城建設女性の会 2015」研修会

3.11 DENSHO ROAD

地元と共に進める復興事業と震災伝承への思い

地域を守る堤防整備と復興まちづくり

一行は、続いて震災復興事業の「旧北上川築堤事業」の現場を訪れた。水災から地域を守るための堤防や憩いの場として整備された水辺の様子を視察。国土交通省東北地方整備局・北上川下流河川事務所・副所長の髙田浩穂さんの説明を聞きながら、石巻の人々の水辺への思いや地域ぐるみの「旧北上川かわまちづくり」事業への理解を深めた。

その後、隣接する「かわまち」交流拠点の「いしのまき元気いちば」にて会食。日頃、交流の機会がない会員同士も情報交換をしたり、親睦を深めたりなど、貴重な時間を過ごした。

旧北上川築堤の現場で、国土交通省の担当者より説明を受ける

Voice

水辺を地域の憩いの場に

石巻は古くから旧北上川の川湊（かわみなと）として栄え、物資運搬船が川岸で荷をさばく物流の一大拠点だった。そうした歴史的背景から堤防整備が進まなかったこともあり、東日本大震災では甚大な被害を受けた。震災復興として、市街地を守るための堤防整備を推進し、合わせて「かわまちづくり」として水辺に親しむ空間も計画し整備を行っている。計画づくりには地元の方にも参加いただき、散策や食事などを楽しめる憩いの水辺を目指している。石巻の人は水辺を愛しており、一緒に復興事業に取り組んできたことは誇りだ。震災当時、地元の建設業者が自身も被災者ながら、地域のためにいち早くがれき撤去などに動いたことが忘れられない。地域の建設業の重要さを多くの人に知ってもらいたい。

国土交通省 東北地方整備局
北上川下流河川事務所
副所長（企画担当） 髙田（たかだ） 浩穂（ひろほ）氏

校舎の破壊された窓などが、津波の恐ろしさを物語る

語り部が伝える非常時の「判断と行動」

視察の最後に、一行は「石巻市震災遺構大川小学校」を訪れた。当時、高さ8.6メートルもの津波に襲われ、多くの児童や教職員が犠牲になったこの震災遺構には、今も多くの人が訪れている。会員は、地元の語り部ガイドが伝える震災前の小学校の様子や被災状況、当日の避難行動などに耳を傾けながら、校舎の周囲を巡った。その後、学校の裏山に登ると、語り部は「地震発生後、なぜすぐにここに避難しなかったのか」と問いかけ、命を守る判断と行動の大切さについて伝えた。語り部の言葉に会員たちは真剣な表情でうなずいていた。「3.11伝承ロード」研修会を通じ、改めて震災を思い起こす会員も多く、震災の記憶を未来へとつなぐ一日となった。

Voice

防災や災害復旧工事への思い

今回、研修会に参加し、石巻市の「みやぎ東日本大震災津波伝承館」で津波の映像を見て、震災のことを思い出した。当時は、自分の子どもも小さかったので、震災遺構の大川小学校の語り部ガイドが伝える被災状況に言葉を失った。改めて、防災用品を確認し、家族や身近な人たちと避難について話し合っておくことが大切だと思った。

地震に限らず、災害時には地域建設業が重要な役割を果たし、世の中に貢献できる仕事だと思う。令和元年東日本台風で、大郷町粕川で吉田川の堤防が決壊した際は、「必ず復旧させなくては」と24時間体制で働いている会社の人たちを間近で見て、そのすごさを感じた。私は事務を担当しているが、少しでも現場で働く方の力になれたらと思う。

株式会社佐藤工務店
佐々木（ささき） 千佳（ちか）氏

3.11 伝承ロード　DENSHO ROAD

「土木施工管理技士」研修会 震災の教訓を未来へ

地域建設業の技術者を対象とした研修が行われ、亘理郡山元町の復興事業や震災遺構、令和元年東日本台風で被災した丸森町の災害復旧工事の現場を視察。地域建設業の技術者として、震災からこれまでを振り返り、これからにつないでいく。

丸森町の災害復旧事業について説明する担当者

甚大な被害を受けた内川などの復旧工事の現場

山元町の「震災遺構 中浜小学校」を訪れ、津波の痕跡が残る校舎を見学する参加者

復興まちづくりで「コンパクトシティ」へ

東日本大震災の伝承施設および令和元年東日本台風（台風19号）の復興工事を視察する「土木施工管理技士」による研修会が2021年11月12日に実施された。この研修会は、地域建設業の技術者として復興の現場を訪れ、震災の教訓を学び、伝承していくことなどを目的に行われた。

一行はバスで、震災の津波で甚大な被害を受けた県の東南端に位置する山元町へ。最初に、「山元町防災拠点・山下地域交流センター」を訪れ、屋上から町を一望しながら、復興まちづくりの説明を受けた。山元町は津波で町内全域の約40％が被災し、多くの命が犠牲になり、生活基盤や農地などの産業基盤も失われた。JR常磐線も津波の被害を受け、「駒ヶ嶺―浜吉田駅間」の鉄道施設を約1.1キロメートル内陸側に移設して復旧。新しくなったJR山下・坂元駅と国道6号線を軸に、公共施設や商業施設、住宅地などを集約した「コンパクトシティ」を目指したまちづくりが行われている。山元町の担当職員からは、早期復興のために、設計・施工などを一括管理するCM（コンストラクションマネジメント）方式で事業を進めたこと、かさ上げのための膨大な土砂のやりくりの苦労や工夫なども語られた。その後、震災当時の写真や資料などが展示されている「防災情報コーナー」を見学し、被害の大きさを改めて確認した。

復興のまちづくりが進む山元町中心部

「震災遺構中浜小学校」で、当日の避難の様子について詳しい説明を受ける参加者

震災から学び、これからの地域の安全・安心を守る

大津波の威力を伝える震災遺構

一行は、次の訪問地である「震災遺構中浜小学校」へ。この小学校は、震災時、児童、教職員、保護者90名が屋上に避難し、大津波から命を守ったとして知られ、校舎のむき出しになった鉄骨や崩れた壁などが津波の威力を伝えている。研修の参加者は、当日の避難の様子について説明を受け、児童らが一夜を明かした屋上倉庫や当事者の証言などのビデオを見学。無事に避難できた要因として、町の職員は、「震災2日前の地震の際に教職員が避難場所を改めて確認していた。校舎建て替えの際には、津波や高潮への対策として、地域住民の意向により、学校の敷地全体を2メートル程度かさ上げしていた」と語り、参加者は災害に対する備えの教訓に耳を傾けた。

Voice

震災の教訓を生かした防災提案を

震災後は復旧・復興工事に土木技師として全力疾走してきたので、今回の研修で震災遺構などを見学し改めて震災を振り返り、防災意識を見直すいい機会になった。中浜小学校は、地域住民の要望で敷地を2メートルかさ上げしていたことが児童などの命を救うことにつながった。地域の防災意識の高さに感銘を受けると同時に、震災を経験した土木技師の立場として、今後そうした防災の提案ができるようにしていきたい。丸森町の災害復旧現場は、山間の狭隘な場所で、かつ道路も狭く、地盤・地質的にも難しい面があり工事の苦労を実感できた。

建設業は災害への対応や復旧工事を担い、これからも地域のリーダーとして地元を守らなければならないと思っている。

春山建設株式会社 常務取締役
金山（かなやま） 盟（まこと）氏

地元の石工職人による「巨石張り」の護岸

河川・砂防・道路の災害復旧工事を視察

午後は丸森町に移動し、令和元年東日本台風の災害復旧・復興工事の現場へ。丸森町は、洪水や土砂災害の被害が甚大だったため、2020年に国土交通省東北地方整備局・宮城南部復興事務所が設置され、河川・砂防・道路の災害復旧事業を推進。今回の研修では、国直轄による阿武隈川水系内川などの河川工事のほか、不動地区では、土石流で発生した巨石を活用した地元の石工職人による強固で美しい護岸などを視察した。国道349号の特に被害が大きかった地区では、山側の別ルートでの本復旧が行われており、トンネル工事の起点となる現場で、工事内容や進捗状況などの説明を受けた。技術者として、改めて震災を振り返るとともに、大規模災害で復旧工事を担う地域建設業の役割を再認識する研修となった。

国道349号の災害復旧事業による道路新設工事の現場

Voice

地元に精通する地域建設業の力

丸森町の災害復旧工事箇所は地形が厳しく道路も狭いため工事が難しく、大型重機の搬入にも苦労がある。そうした中、地元建設業者は地域に精通している利点を最大限に発揮して災害復旧工事現場で活躍していただいている。災害復旧工事現場の沿線には高齢者世帯も多く、地域の事情に詳しい地元の建設業の方々が献身的に対応している。そのお陰で災害復旧工事に関わる苦情も少なく、災害復旧工事に対する住民の理解や協力が得られている。災害復旧工事現場ではICT施工が実施されており効率的な現場管理、安全管理、工事品質確保など生産性向上につながっている。また、週休２日の推進やCCUSの導入も進んでおり地域建設業の魅力向上のため継続して取り組んでいただければと思う。〈インタビュー：副所長（道路）吉田良勝氏〉

国土交通省 東北地方整備局
宮城南部復興事務所
副所長（道路）
吉田（よしだ） 良勝（よしかつ）氏

副所長
（河川・砂防担当）
斎藤（さいとう） 巧（たくみ）氏

夏休み リモート 建設現場 見学会

リモート現場見学会で建設業の魅力を子どもたちへ

小学生と保護者に建設業を伝える恒例のイベント「夏休み現場見学会」は、コロナ禍のためリモートで開催された。子どもたちは、吉田川の河川改修工事の様子を会場のモニターで見学し、さまざまな体験企画やワークショップを通じ、建設業への理解を深めた。

工事現場の様子をわかりやすく解説

将来の担い手不足が懸念される中、建設業への理解を深めてもらおうと、小学生と保護者を対象とした「夏休み現場見学会」（主催：宮城県、宮城県建設業協会）が2021年8月3日、宮城県建設産業会館（仙台市青葉区）で行われた。子どもたちに人気の

宮城県建設産業会館で開催された「夏休み現場見学会」に参加した小学生と保護者（2021年8月3日撮影）

このイベントは、前年はコロナ禍でやむなく中止となり、今年（2021年）は規模を縮小しリモート形式で実施した。

見学会では、2015年の「関東・東北豪雨」で甚大な被害を受けた大和町の床上浸水対策事業としての吉田川河川改修工事を紹介。宮城県仙台土木事務所や工事に携わる株式会社橋本店（本社仙台市）の担当者が写真やイラストなどを使い、工事の概要を分かりやすく説明した。続いて、「吉田川綱木堰改築工事」現場代理人・伊藤和輝さんが現地からリモートで工事について解説し、災害から地域を守る建設業の仕事の大切さなどを伝えた。会場の大型モニターには、堰や樋門、魚道、護岸などのコンクリート構造物が映し出され、子どもたちは熱心に見入っていた。

デジタル化が進む建設業の姿を発信

参加者は記念撮影の後、班に分かれて、さまざまな体験企画やワークショップにチャレンジ。鉄筋を使った風鈴づくり、ラジコン重機のゲーム、測量機器による宝探し、バックホウの搭乗体験などを思い思いに楽しんだ。今回、参加した小学6年生の保護者は、「子どもが重機に興味を持っていたので申し込んだ。私たちも川の近くに住んでいるため大雨の際は心配で、見学会で、河川工事のことや建設業の役割などを子どもに知ってほしかった」と話した。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）への取り組みが推進される中、宮城県建設業協会では、現場見学会の安全な開催への対策としてリモート形式を活用。コロナ禍は建設業が大きく変わっていく機会でもあると捉え、新たな方法で現場の様子を伝え、子どもたちや保護者に建設業の魅力をアピールした。

モニターに映し出される工事の様子を見学する参加者。工事現場からの問いかけに答えるなど、楽しそうに学ぶ子どもたち

Voice

将来の担い手確保・育成へ

現場見学会は、将来の人材確保、担い手育成の取り組みの一環として行っており、小学生と保護者に将来の職業の選択肢の一つとして、建設業に興味を持っていただければと考えている。小学生のみならず、高校生に向けても「みやぎ建設産業架け橋サロン」を実施し、若手技術者が仕事内容などについて、高校生と語り合う機会を設けている。また、2020年はコロナ禍で中止になったが、「みやぎ建設ふれあいまつり」などのイベントを通じ、広く一般の人に向けても建設業の魅力を発信している。今後も、こうした取り組みを継続するとともに、仙台駅などにパネルやポスターを展示するなど、宮城県建設業協会と協力しながら戦略的なPRを拡充していきたい。

宮城県 土木部
事業管理課 課長
木村（きむら） 嘉雄（よしお）氏

吉田川床上浸水対策特別緊急事業による
河川改修工事の現場（黒川郡大和町）

工事の内容や意義を分かりやすく、笑顔でレポートする現場代理人の伊藤さん

浸水被害を防ぐ 吉田川河川改修工事

2015年9月に発生した「関東・東北豪雨」により、大和町の中心市街地は大規模な浸水被害に見舞われた。こうした被害を防ぐため、国、県、大和町が連携し、安全・安心な生活基盤の確保に向け、「吉田川床上浸水対策特別緊急事業」に着手。従来の川幅を2倍ほどに広げ、川岸の浸食を防止する護岸整備などの工事を進めている。橋本店では、この事業の「吉田川綱木堰改築工事」を担当。堰や護岸などを整備し、河川の氾濫を防ぐ工事に取り組んでいる。

Voice

株式会社橋本店 土木部 係長
吉田川綱木堰改築工事
現場代理人
伊藤（いとう） 和輝（かずき）氏

「建設業の役割」を伝えたい

今回の見学会では、現場からリモートで河川工事を紹介した。当社では、吉田川の改修工事で、「ハイブリット起伏堰」という特殊な堰をつくっている。こうした河川の構造物を子どもたちに知ってもらい、建設業が地域を守り、人々の役に立っていることを伝えたかった。建設業は自分が携わった仕事が地図に残り、完成した時の達成感も大きい。そこが最大の魅力だと思う。多くの人とコミュニケーションを取りながら、目標に向かってものをつくっていく仕事は充実感がある。今回、初めて現場見学会がリモート形式で実施されたが、当社でもリモート会議や3D図面の活用などのデジタル化が進み、便利で働きやすい環境づくりに取り組んでいる。
（2021年8月3日インタビュー）

ワークショップや体験企画を通じ、建設業について楽しく学ぶ

風鈴づくりのワークショップ会場の様子。材料を前に、スタッフの説明に耳を傾ける参加者

測量機器を使った宝探しに夢中になる子どもたち。「わくわくする!」と機器をのぞき込みながら、宝のありかを探す

鉄筋を使った風鈴づくりに真剣に取り組む参加者。完成後には、「ちょっと難しかったけど、ちゃんとできてよかった」と笑顔に

人気のラジコン重機のコーナー。ラジコンで景品をすくうゲームに「操作がおもしろかった」と子どもたち

建設産業会館前では、重機の搭乗体験を実施。担当者に説明を受けながら模擬操作を楽しんだり、カメラを構える保護者にポーズをとったりする姿が見られた

ものづくり体験ワークショップ試作研修会

ワークショップ拡充に向け、研修会を実施

将来の担い手である子どもたちへのPRイベントを積極的に展開してきた宮城県建設業協会。コロナ禍で対外的な活動が制限される中、今後に向けてワークショップを充実させようと研修会を開催。新しいラインナップを試作し、学校や地域からの体験活動の要請にも応えていく。

建設資材を使ったものづくりが建設業を知るきっかけに

珪藻土を使ったコースターづくりに真剣に取り組む参加者

アルミを使った万華鏡などを試作

宮城県建設業協会は、職員とその家族を対象にした「ものづくり体験ワークショップ試作研修会」を2021年10月11日、宮城県建設産業会館（仙台市青葉区）で開催した。この研修会は、ものづくりの楽しさを伝えるワークショップを拡充させようと企画されたもの。これまでもコンクリートを使ったペーパーウエイトやドロダンゴづくりなどを実施してきたが、今回新たに建設資材のアルミを使った万華鏡や珪藻土を用いたコースターづくりを検討し、試作を行った。

参加者はインストラクターの説明を受けて、万華鏡を組み立て、出来上がりをチェックしながら、思い思いにデコレーションを施した。珪藻土を使ったコースターづくりでは、珪藻土を練って型に入れ、タイルやビーズなどで飾りを付け個性的な作品に。参加した子どもたちからは「家ではあまり工作をしないので、今日は楽しかった」「珪藻土を練るところが難しかった」など、さまざまな声が聞かれた。「完成してすごくうれしかった」と笑顔を見せる子どもも。試作後には子どもたちを交え、感想を聞きながら改善点や今後のワークショップについて話し合った。

ワークショップ試作研修会は、徹底した感染防止対策のもとで開催

将来の担い手確保への取り組みを展開

同協会では、家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる「みやぎ教育応援団」に登録。学校の授業などでの体験活動への要請が増えており、今回の取り組みをもとに、より子どもの年齢や時間枠に合ったワークショップを提供していきたいとしている。同協会専務理事兼事務局長の西村博英氏は「コロナ禍で対外的な活動がなかなかできないが、こうした時期だからこそ、我々も学びながら、もっと楽しんでいただける企画を考えてみようというのが今回の目的です。将来の担い手確保の課題解決につながるような企画を実施していくのが我々協会の役割」と話す。これからの展開に向けた新しい一歩を踏み出している。

万華鏡やコースターづくりを楽しむ参加者たち。思い思いにデコレーションし、個性が光る作品が完成

Voice

宮城県建設業協会
事業部兼総務部 課長補佐
下山（しもやま） 幸（さち）氏・優花（ゆうか）さん（小5）

建設業を知るよいきっかけに

現場見学会などの子ども向けイベントに携わり、ワークショップをサポートしている。今回の試作研修会には娘と参加し、母親の目線で子どもが楽しそうに取り組んでいる姿を見ることができた。大人が説明書を見て考えているうちに、子どもたちは、分からないことをどんどん聞いて、自分でやってみようとしていた。つい手を出したくなってしまうが、のびのびやらせるためには、一歩引いて見ていることも大事と感じた。

イベントなどではその点を心掛けたい。こうしたワークショップは、子どもたちが建設業を知るよいきっかけづくりになっていると実感する。

Voice

世界に一つだけのものづくり

今回は、自分の子どもに父親の仕事を伝えるよい機会になった。他の子どもたちにも、同じように、ものづくりに関わる建設業のことを伝えていきたい。ワークショップでは、アルミや珪藻土などの建設資材を使っているが、肌触りや固さなどの感触を通じ、建設業を身近に感じてもらえればうれしい。皆さん、自分で色を選び、好きなカタチをつくっていたが、建設業もワークショップと同じように世界に一つだけのものをつくっている。一つとして同じものはない。そうしたものづくりの醍醐味をイベントなどで発信していき、建設業に興味を持ってもらえればと思う。

宮城県建設業協会
事業部兼総務部 課長補佐
千葉（ちば） 和成（かずなり）氏・聖菜（せいな）さん（小2）

Interview

Wheelchair Basketball Team
MIYAGI MAX
Akira Toyoshima

インタビュー
車いすバスケットボールチーム
宮城 MAX

豊島 英選手

いつもどんなときでも「あきらめない心」を胸に

©Keiichi Nitta (ota office)

豊島英（とよしま・あきら）。福島県いわき市出身。所属企業（株）WOWOW。（社）日本車いすバスケットボール連盟技術委員。2009年から宮城MAXに移籍し、2012年のロンドンパラリンピック、2016年のリオパラリンピックに日本代表で出場。キャプテンとして臨んだ東京大会では念願の銀メダルを獲得。同大会終了後に現役引退を表明。現在は小中学生に向けた車いすバスケットボールの普及活動にも取り組んでいる。

昨夏開催された「TOKYO2020オリンピック・パラリンピック」では、アスリートたちが熱い闘いを繰り広げ、多くの競技で好成績を記録。車いすバスケットボール男子も快進撃の末に見事念願の銀メダルを獲得した。その日本代表チームをキャプテンとしてけん引した宮城MAXの豊島英選手に、競技人生を送る中で得たものや、福島県出身として震災復興への思いなどを聞いた。

応援を力に変え勝ち取ったメダル

東京 2020 パラリンピックでは、僕らがずっと目標に掲げてきたメダルを獲得できて、本当に良かったと喜んでいます。1 年の延期、その後も直前まで中止になるかもしれないという状況ではありましたが、自国開催ということもあって、テレビやネットでリアルタイムに観戦してくださる方がとても多く、応援はしっかり選手にも届き力に変えることができました。特に決勝トーナメントに入ってからは日本中が盛り上がり、これまでにないほど、車いすバスケットボールに注目してもらえているという実感がありました。車いすバスケはパラスポーツではありますが、独特のスピード感や迫力にスポーツとして魅力があり、見る価値もやる価値もあると僕は思っています。そのおもしろさや楽しさが今大会を通して皆さんに伝わった気がします。応援してくださった皆さま、開催に尽力してくださった皆さまに心から感謝しています。

東日本大震災で競技環境は激変しました。震災時は東京電力の社員として福島第一原発に勤務していましたが、4 月には茨城県へ異動になったことで、仙台での「宮城 MAX」の練習にもほぼ参加できなくなりました。東電社員としての葛藤もあって一時期バスケと距離を置かざるを得ない状況でした。それまで当たり前にできていたバスケができなくなったのは苦しかった。続けたい、続けるにはどうしたらいいだろうという思いと、自分だけが楽しいことをやっていいのかという思いの間で揺れ動きました。気持ちを切り替えられたきっかけの一つが 2011 年 7 月、女子サッカーのなでしこジャパンのワールドカップ優勝です。僕自身が勇気付けられたし、僕も代表として頑張る姿を日本中の皆さんに届けることで、同じ役割を果たせるのではないかと思うようになりました。震災の前まではどちらかというと自分のためにやっていたバスケですが、それが皆さんに見ていただきたい、感動を届けたいという気持ちになってきたのは震災を経た変化として大きかったです。

「代表で頑張る姿を見せることが自分の役割」—

ディフェンスが持ち味と言われる豊島選手だが、持ち前のスピードを生かし果敢にシュートする姿に、ファンの熱い視線が注がれる
（画像協力：（株）つなひろワールド）

宮城県内ほか各地の小中学校で車いすバスケットボール教室を開催。子どもたちには「スポーツとして車いすバスケを楽しんでほしい」と願う
（撮影：Suzuki Jouji　画像協力：一般社団法人チームスマイル）

「ぶつかる壁はあっても、乗り越えられない壁はない」――

「あきらめない心」伝えたい

震災前は宮城MAXの練習に参加するため、沿岸の道を通って福島から仙台へ通っていました。その道路が使えなくなったり無くなったりした時には、ひと言で表せない複雑な思いがありました。でも震災から10年が経って復興が進んだ今、整備された道路や防潮堤を見るたびに、地域建設業の方々が「次にもし同じ規模の地震が起きても絶対に被害を繰り返さない」という強い気持ちで復旧・復興に取り組まれてきたことが伝わってきて、本当に感謝しかないです。復興途上の地域もまだありますが、これからお年寄りや車いすの人もさらに住みやすく、生活しやすい地域に整備していただけることを期待しています。

パラリンピックが終わって現役を引退してからは、小・中学校を訪問して車いすバスケットを体験してもらう活動にも取り組んでいます。初めはほとんどの子どもたちが「車いす生活も、車いすバスケをやるのも大変そう」というイメージを持っているんです。でも、実際に車いすに乗って競技をやってもらうと、スポーツとして楽しむことに全力で取り組んでくれます。僕自身も、むしろ感じてほしいのはそういう部分なので、競技としての魅力を伝えながら勇気や元気を届けられたらと思っています。そして子どもたちには自分の中に軸になるものを持って、スポーツでも勉強でも音楽でもなんでもいいから、楽しみながら生きがいを見つけてほしい。そのきっかけを僕たちがつくっていきたいですね。

（画像協力:（株）つなひろワールド）

「ぶつかる壁はあっても、乗り越えられない壁はない」という言葉を僕はよく使うんですが、それは突き詰めると「あきらめない心」なんです。「あきらめない心で、遠回りしても時間がかかってもいいから目標の達成に向けて頑張っていこうよ」と、子どもたちに伝えていきたいです。それが彼らのこれからの生活、人生の中で少しでも記憶に残るような機会になればいい。そう願っています。

（2021年12月15日インタビュー）

サントリーグループの東日本大震災復興支援活動「サントリー東北サンさんプロジェクト」の一環として、2021年12月16日、気仙沼市立条南中学校で「アスリート・ビジット」が実施された。初めて車いすバスケを体験した子どもたちは、豊島選手に手作りの金メダルを贈り、感謝の気持ちを伝えた

対談

Muneyuki Sato × Yoshiharu Chiba

一般社団法人
宮城県建設業協会会長

さとう宗幸（むねゆき）氏 × 千葉嘉春（よしはる）氏

震災復興から、よりよい東北の未来創造に向けて

東日本大震災から11年を迎えるにあたり、震災の復旧・復興、これからの地域づくりなどをテーマに歌手・タレントのさとう宗幸氏と宮城県建設業協会会長の千葉嘉春氏が対談を実施。メディアを通じて情報を発信する立場と、復旧・復興を支えてきた地域建設業のそれぞれの視点から、震災の教訓を生かした自然災害への備えや東北の未来について語り合った。

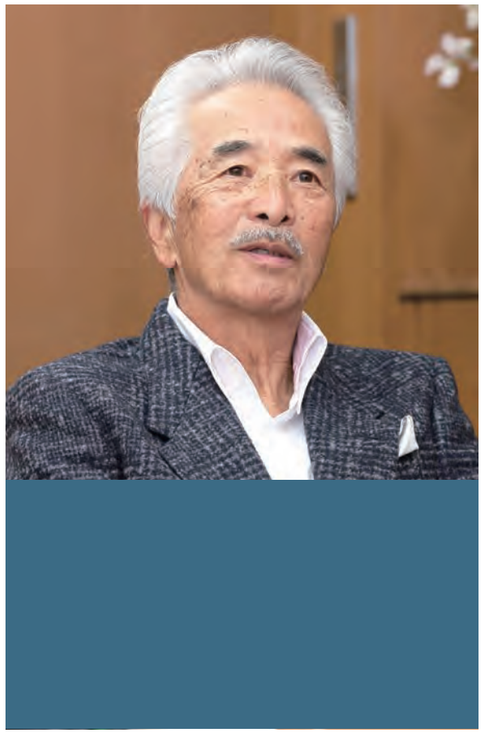
（2021年12月3日　宮城県建設産業会館にて実施）

復興が進んだ根底には、人々のふるさとへの思いがあった（さとう氏）

1 東日本大震災の復旧・復興への役割

さとう　東日本大震災から、間もなく11年になります。僕はミヤギテレビに車で向かっている途中で震災に遭い、急いで路肩に車を停めたのですが、ものすごい揺れに恐怖を感じました。ミヤギテレビに着くと、社員が外に避難していて、ディレクターの一人が、「宗さん、日本の建築はすごいね。ビルも何も倒れていない」と言ったのを思い出します。あのようなすごい揺れでも、ビルなどの被害が少なかったのが驚きで、日本の建築のすごさを思い知らされました。しかし、その後、津波の被害を知ることになり、家屋の被害やまちの様相が一変した景色には、耐えがたいものがありました。

東日本大震災翌日の南三陸町志津川。津波の猛威により町の中心部は跡形もない。この世のものとは思えない惨状に言葉を失う（2011年3月12日撮影）



千葉　震災による建物被害は、地震動によるものより、津波による被害が顕著でした。家屋が流されるなど、津波被害によるさまざまながれきの中で、我々地域建設業は経験したこともないような道路啓開に尽力しました。道がなければ、自衛隊も救急車両も被災地には向かえません。宮城県建設業協会は、災害協定などに基づき、発災直後から応急・復旧対応に動きました。当協会は9支部あるのですが、塩釜支部長の携帯電話につながった際に、「国道45号線にある船をどうしますか」と言われ、すぐには理解できなかった。そんな想定もできないような現実がありました。

さとう　復旧に向けた道路啓開は早かったですね。翌日、翌々日には、マスコミもそうですが、許可を得て支援する方などが被災地に入ることができました。建設業の方が一番先にやるべきことを迅速にやられたことは、大きかったと思います。

経験したこともないような状況の中、道路啓開から始まり、復旧・復興に尽力した（千葉氏）

震災後、夕刻より段取りを行い、地域建設業は沿岸部に続く仙台市若林区の道路啓開を開始。写真は緊急時の活動を伝える貴重な記録だ（2011年3月12日撮影）

千葉 嘉春氏
一般社団法人 宮城県建設業協会 会長
震災時には、宮城県建設業協会専務理事として震災対応に奔走し、2016年5月から現職。同年6月からは東北建設業協会連合会会長も務める。大郷町出身。

千葉　道路啓開の後は、遺体捜索のお手伝いをさせていただきました。当協会の会員企業が、仮埋葬、掘り起こしなども行いました。発災直後の我々の活動はメディアではあまり報道されていません。我々も情報発信どころではありませんでしたので、一般には知られていませんが、今後、首都直下地震や東南海地震など大規模地震が発生した時のためにも、事実をきちんと伝えていく必要があると改めて感じています。

さとう　建設業の方は、想像を絶する光景を見てきたことと思います。地域の建設業がすぐに動いてくれたことが、被災地の方の生活への意欲につながったことは間違いないでしょう。僕も被災地の一人として、「皆さんのそばにいますよ、寄り添っていますよ、気持ちはつながっていますよ」という思いだけで、避難所や仮設住宅を訪問させていただきました。復興がこれだけ早いスピードで進んだのは、「自分たちのふるさとを復興させなくてはいけない」という人々の思いが根底にあったからでしょう。地域建設業をはじめ、行政、全国からのボランティアなどの支援によって、被災地の皆さんの心が奮い立っていったのだと思います。

自然災害への意識や備えを呼び掛けるのが、我々の役割（さとう氏）

令和元年東日本台風で決壊した吉田川の堤防。地域建設業による緊急復旧工事が24時間体制で行われた（2019年10月14日撮影）

2 地域の安全・安心な暮らしのために

千葉　昨今は非常に自然災害が多く、激甚化しています。地球温暖化の影響などで、台風が東北地方に上陸するようになり、秋田県の雄物川、宮城県の阿武隈川、山形県の最上川も氾濫し、堤防の上を川が流れるというようなことも実際に起きています。「令和元年東日本台風」では、鳴瀬川水系吉田川や阿武隈川水系の新川、内川、五福谷川の堤防が決壊し、当協会の会員企業が24時間体制で、2週間での応急復旧を実施しています。

さとう　地球環境の変化による異常気象が大きな災害をもたらしています。2015年には、「関東・東北豪雨」により、大崎市などで浸水被害がありました。僕は、多田川によく釣りに行っていたのですが、その支流の渋井川が氾濫したことに、とても驚いたんです。あの川が人々の生活を脅かすとはみじんも思いませんでしたから。情報番組の中継で現地にも赴きましたが、自然災害による被害を繰り返さないために、できる対策はやっておく必要があると再認識しました。

千葉　国土強靭化に向け、河川の改修工事なども行っています。例えば、「関東・東北豪雨」や「東日本台風」で氾濫した吉田川では、川幅を広げ、洪水の氾濫を防止する堤防や護岸の整備などを行っています。こうした工事で河川の氾濫を防いでいることも、皆さんに知っていただきたいですね。復興のインフラ整備が進む一方で、老朽化も進んでいきます。これからはインフラの維持管理も重要になってきます。さとうさんは、自然災害への備えで何か心掛けていますか。

国土強靭化に向けて、インフラの維持管理が重要に（千葉氏）

丸森町の養豚場で豚熱（CSF）感染が発生した際の埋却処分の様子。宮城県建設業協会では、これまでも定期的に家畜伝染病発生に備えた埋却処分演習を実施しており、こうした経験が円滑な防疫措置対応に生かされた（2021年12月29日撮影）

さとう　僕が司会を務める情報番組では、「防災知識を高めましょう」という啓蒙を継続的に行っています。自然災害への意識や備えを呼び掛けるのが我々メディアの役割だと思っています。皆さんが問題意識を持つことで、対策を考えるようになり、命を守る行動につながると考えています。

千葉　建設業は自然災害ばかりでなく、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病への対応も行っています。2017年に栗原市で発生した鳥インフルエンザでは、72時間以内に22万羽の防疫措置を実施し、2021年には角田市でも同様の措置を行いました。豚熱（CSF）の感染拡大が懸念される中、関係機関と連絡を取りながら実地訓練を重ねるなど、さまざまな要請に対応しています。地域建設業は地元にとって、いわば「町医者」だと思います。当協会は、災害対策基本法に基づく宮城県の「指定地方公共機関」であり、安心・安全な暮らしを守っていく責務があります。

さとう　さまざまな災害時に、いち早く地元の建設業の方が動いてくれることは、社会生活を営んでいる我々にとってありがたいことですし、改めて地域に欠かせない存在だと思います。

東日本大震災を伝えることで防災意識啓蒙へ（さとう氏）

3 東北の未来に向けて

千葉　復興が進み、インフラが整備されたことで、地域も変わってきています。特に、復興道路「三陸沿岸道路」や復興支援道路「みやぎ県北高速幹線道路」の開通は大きいですね。避難のための「命の道路」であると同時に、沿線の自治体では企業誘致が進み、雇用も増え、税収も増えていきます。仕事がないために、若者が地元を離れてしまうということを防ぐ効果もあると思います。

さとう　これだけ交通アクセスがよくなれば、首都圏と比べて生産コストが抑えられる東北は魅力的でしょう。インフラの整備が地元の雇用にもつながっていきますね。これからのふるさとの復興を支えていくのに必要なのは、人だと思うんです。復興事業でハードが整い、今度はそのハードを活用できる人材が増えるほど、よいまちづくりにつながります。人の知恵、アイデアがより必要とされてくるのではないでしょうか。

千葉　建設業界も高齢化が進み、将来の担い手の確保・育成が課題です。建設業に魅力を感じてもらうために、新3K（給与・休暇・希望）の実現にも取り組んでいるところです。建設業界では生産性の向上を目指し、ICT（情報通信技術）建機やドローンの活用など、建設分野でのデジタル・トランスフォーメーション（DX）も急速に進んでいます。

さとう　建設現場には人がいないのに、機械だけが動いている風景をテレビで見たことがあります。建設業もデジタル化時代なんですね。実際に現場を見てみたくなりました。

気仙沼市波路上付近から望む気仙沼湾。三陸沿岸道路の開通により沿岸各地へのアクセス時間が短縮され、豊かな自然と新鮮な海の幸がより身近に楽しめるようになった（2021年7月19日撮影）

女川町中心部。安全な高台に住宅地を整備し、女川駅周辺に公共施設や「シーパルピア女川」「地元市場浜テラス」などの商業・観光施設を集約した、コンパクトな市街地が形成されている（2021年9月24日撮影）

地域の安全・安心な暮らしを支えていきたい（千葉氏）

千葉　復興が進む一方で、震災のことを忘れてはいけないという思いもあります。当協会では、各地の震災伝承施設をネットワーク化し情報発信を行う「3.11伝承ロード推進機構」と連携しながら、震災遺構などを巡り、震災について学ぶ研修も行っています。地域建設業として、震災を語り継いでいかなければと思っています。

さとう　あれだけの震災が風化するのは、僕はありえないと思っています。東北に向けての思いが希薄になっている面があるのかもしれませんが、この時代に生きている人にとっては、忘れようにも忘れることができない大災害です。震災遺構などを通じ、東日本大震災の被害の大きさを伝えることが、全国の皆さんへの防災意識の啓蒙につながっていけばいいなと思います。

震災遺構仙台市立荒浜小学校。津波の脅威を伝え、防災・減災意識の向上を目的に公開されている（2021年11月2日撮影）

千葉　建設業は、コロナ禍にあっても地域の医療や物流に支障をきたすことがないよう、徹底した感染防止対策を講じながら、道路の維持管理などを行ってきました。道路や建物をはじめ水道、ガスなど、皆さんの生活基盤を支える建設産業という仕事に、我々は誇りを持っています。これからも地域と一体となって、安全・安心で快適な暮らしを支えていきます。

「宮城建設女性の会2015」の会員が参加した伝承ロード研修会。震災を振り返るとともに、復興事業への理解を深め、災害への備えの大切さを改めて学んだ。宮城県建設業協会では震災の記憶を未来につなぐため、こうした研修会を継続していく（2021年11月5日撮影）

台風や豪雨で堤防が決壊すれば、
その復旧に尽力し、
家畜伝染病の発生時には
すぐさま駆け付け、防疫対応する。

地域建設業は
さまざまな災害から
地域の安全・安心を守り、
道路などの社会インフラを整備し、
人々の暮らしを支えている。

震災の復旧・復興を行う
ヘルメット姿の人々を見て、
建設業を志した若者たちがいる。
彼らが、地域になくてはならない産業を
未来へとつないでいくだろう。

あの震災を忘れないという思いを胸に。

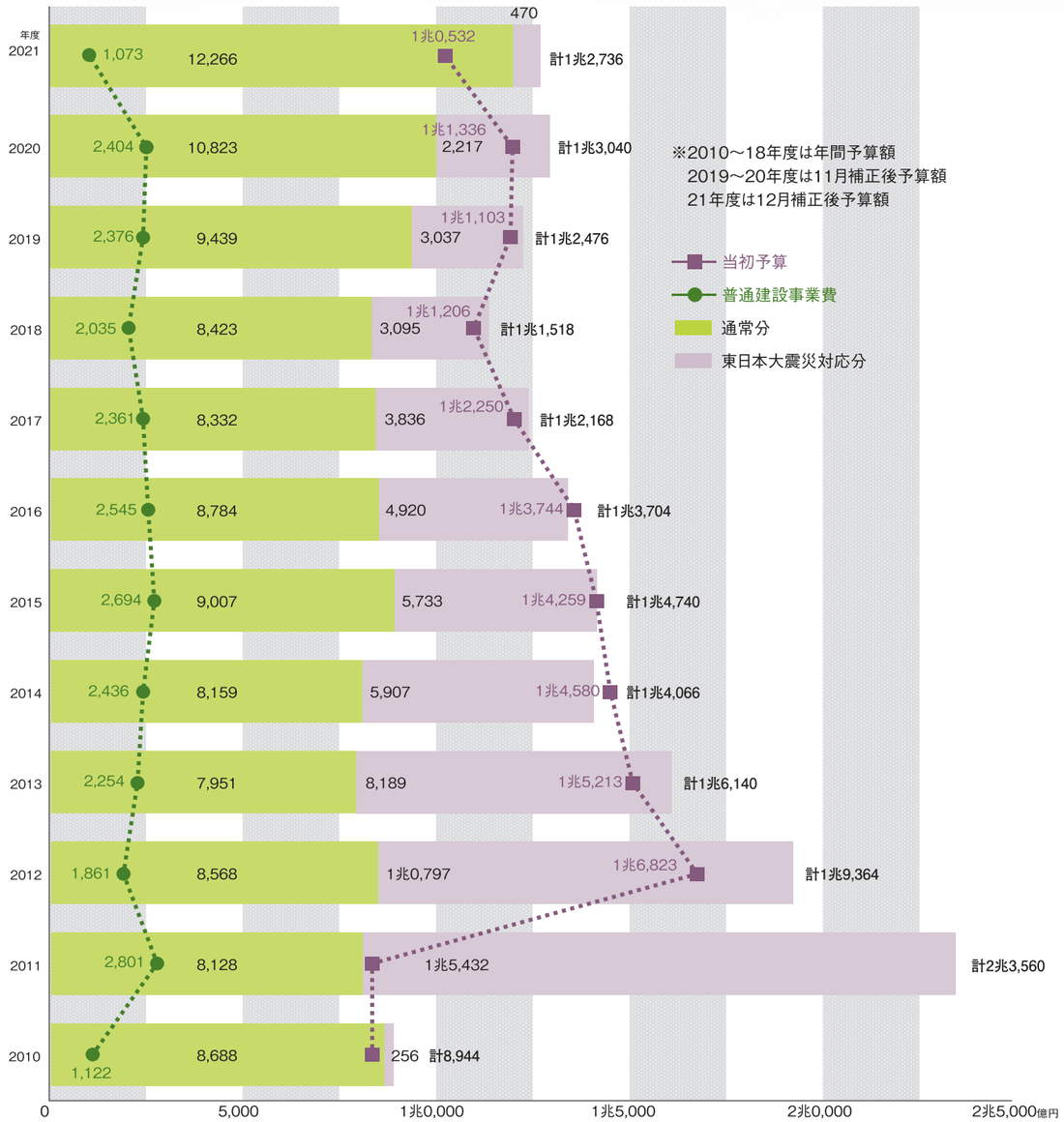
震災遺構中浜小学校

震災の被害を後世に伝え、震災の風化防止と防災意識の向上を目的に一般公開されている伝承施設。その前には、農地の再生を目的に植えられた「山元ひまわり畑」が広がっている（2021年8月11日撮影）

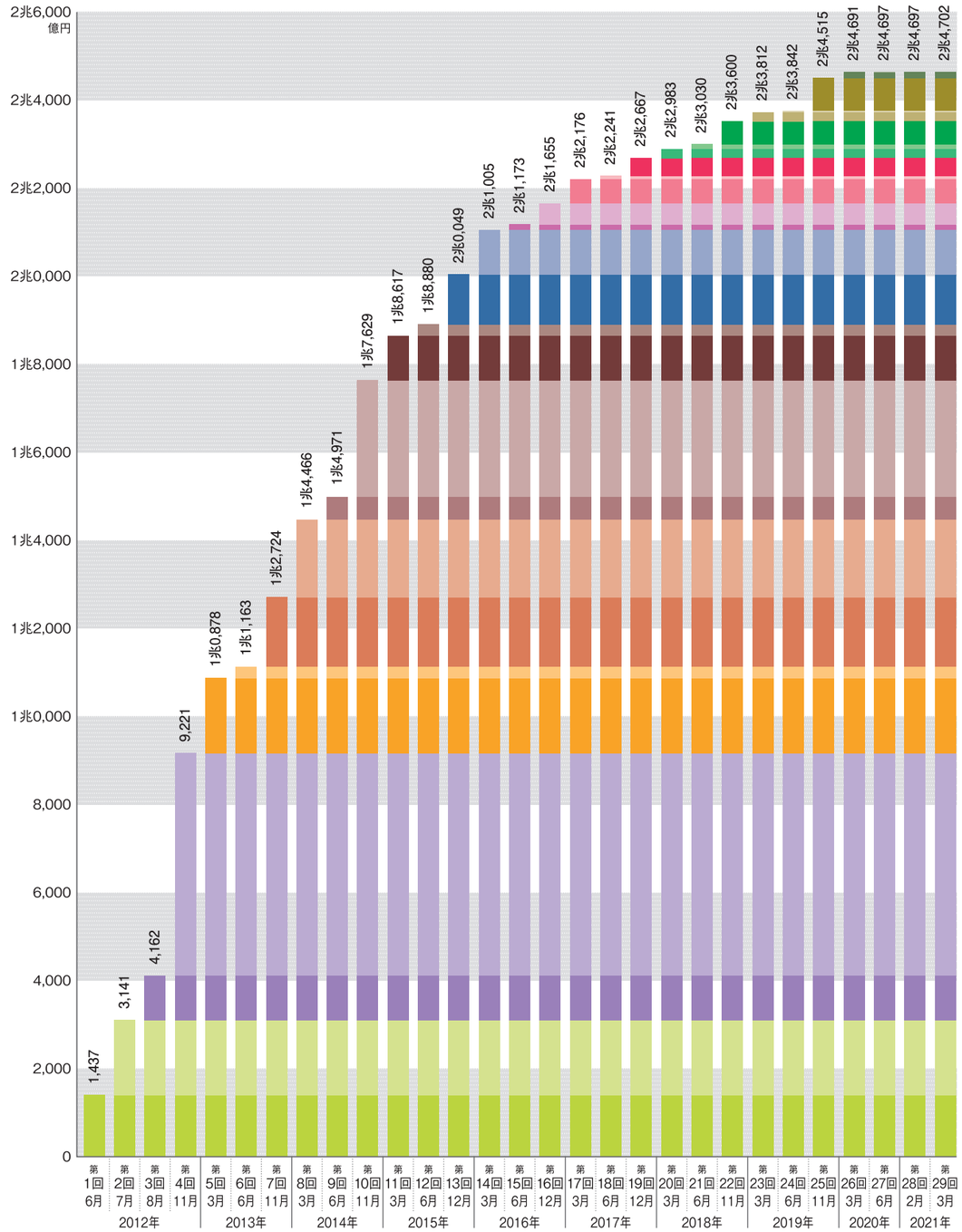
資料編

東日本大震災からの復旧・復興を支えた
宮城県予算と復興交付金

宮城県の予算額の推移（一般会計　2021年11月末現在）



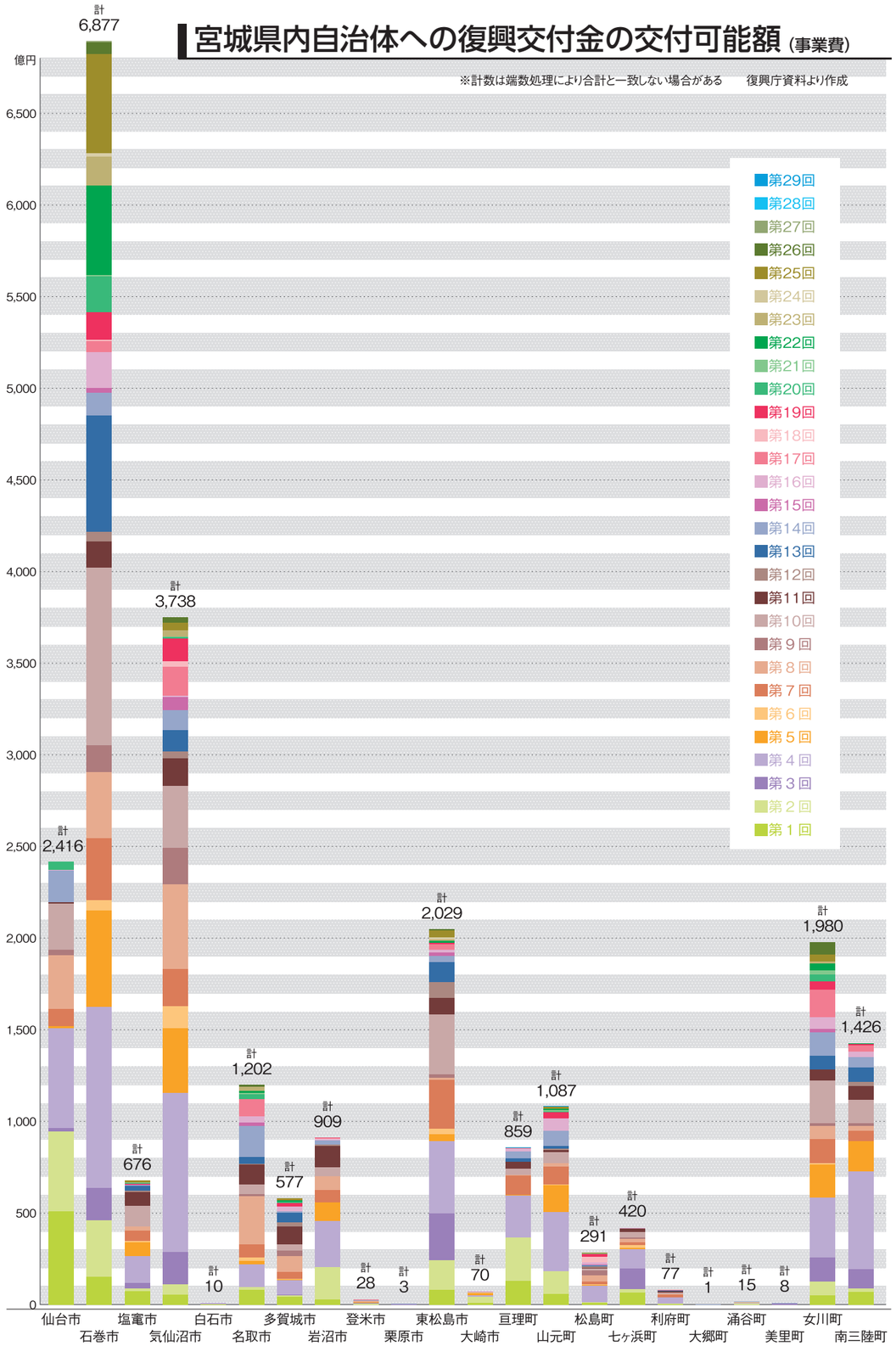
宮城県への復興交付金の交付可能額（事業費）



※計数は端数処理により合計と一致しない場合がある　　復興庁資料より作成

宮城県内自治体への復興交付金の交付可能額（事業費）

※計数は端数処理により合計と一致しない場合がある　復興庁資料より作成



宮城県における防潮堤災害復旧・復興の進捗状況

宮城県では、復旧・復興事業を実施している
369箇所の内、約8割の311箇所で完成済み。

海岸堤防（防潮堤）の復旧・復興状況について（2021年11月末）

区分	事業者	復旧・復興計画		箇所完了	
		箇所数	延長 km	箇所数	延長 km
農地海岸	国・県	98	26.2	98	26.2
漁港海岸	国・県・市・町	145	78.9	96	41.2
建設海岸	国・県	66	61.9	62	56.1
港湾海岸	県	37	52.6	32	43.7
治山	国・県	23	13.5	23	13.5
合計		369	233.1	311	209.6

復興・創生　その先の未来へ
3.11 東日本大震災
宮城県建設業協会の闘い 10

令和4（2022）年2月

発　行　　一般社団法人 宮城県建設業協会
〒980-0824
仙台市青葉区支倉町2番48号
宮城県建設産業会館6階
電話 022-262-2211　FAX 022-263-7059
E-mail　jigyo@miyakenkyo.or.jp
URL　　http://www.miyakenkyo.or.jp

編集・制作　河北新報社

石巻南浜津波復興祈念公園に建つモニュメント「風の環 2011 絆」。「人間愛、命の尊さ、未来への希望を語り合っていく場」という願いが込められている（2021年9月24日撮影）